

No.	(1) 事案名	(2) 提案趣旨（要点をまとめて簡潔に）
報告 1	渋沢丘陵周辺土地利用構想（案）について	国道246号バイパスの全線開通及び渋沢インターチェンジ（仮称）の設置により、渋沢丘陵周辺における広域交通利便性の向上が見込まれる中、これを契機とした地域の活力向上につなげるため、将来の土地利用の方向性や周辺道路網の在り方を整理した「渋沢丘陵周辺土地利用構想（案）」を作成しましたので、報告するものです。
提案課・報告者	資料	
総合政策課 富樫 透	有	

(3) 概要	(4) 経過（いつ・何を（が）・どうしたか）		
<p>I 土地利用構想の概要</p> <p>本構想は、渋沢丘陵周辺の現状や地域特性、社会潮流等を踏まえ、将来の土地利用の方向性や地域活性化に向けた取組の基本的な考え方を整理したものです。</p> <p>構想の構成は、次のとおりです。</p> <p>【構想の構成】</p> <p>第1章 はじめに（構想策定の背景と目的、位置付け、対象エリア、社会潮流）</p> <p>第2章 現状と課題（秦野市の現状、渋沢丘陵の現状、主要関連計画における土地利用方針等、土地利用に関するニーズ、現状分析、主要課題）</p> <p>第3章 土地利用方針（土地利用方針、構想エリアにおける土地利用の考え方）</p> <p>第4章 地域活性化につながる広域道路ネットワーク</p> <p>第5章 土地利用構想の推進体制</p>	いつ	何を（が）	どうしたか（主体・内容）
	令和6年2月	施政方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 渋沢丘陵一帯の魅力を引き出し、地域活性化につなげていくため、包括的な土地利用の検討を進めることを表明
	// 4月～	構想策定に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策部総合政策課に「渋沢丘陵周辺土地利用計画担当課長」を配置 ● 庁内横断的な検討を開始
	// 5月～	一市三町における土地利用及び広域道路網の在り方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 一市三町（秦野市・中井町・大井町・松田町）広域行政推進協議会に「国道246号バイパス周辺土地利用検討専門部会」を設置 ● 一市三町にまたがる渋沢丘陵周辺の土地利用及び広域道路網の在り方の検討開始

(5) 今後の進め方（いつ・どうするか）	
いつ	どうするか
令和8年4月16日	議員連絡会で報告（意見募集：5月23日まで）
// 4月17日	パブリック・コメントの実施（広報はだの4月15日号掲載、意見募集：5月16日まで）
// 6月上旬	渋沢丘陵周辺土地利用構想策定・公表

第1章 はじめに

1 土地利用構想の背景と目的

【背景】

- 渋沢丘陵は、風光明媚な地域でありながら、**交通利便性に優れた地域**
- **耕作放棄地の増加**や**土地の未利用地化**などが課題
- 246バイパスの整備等により、**新たな人の流れや産業の広がり**など、**地域活性化を図る絶好の機会**を迎える。

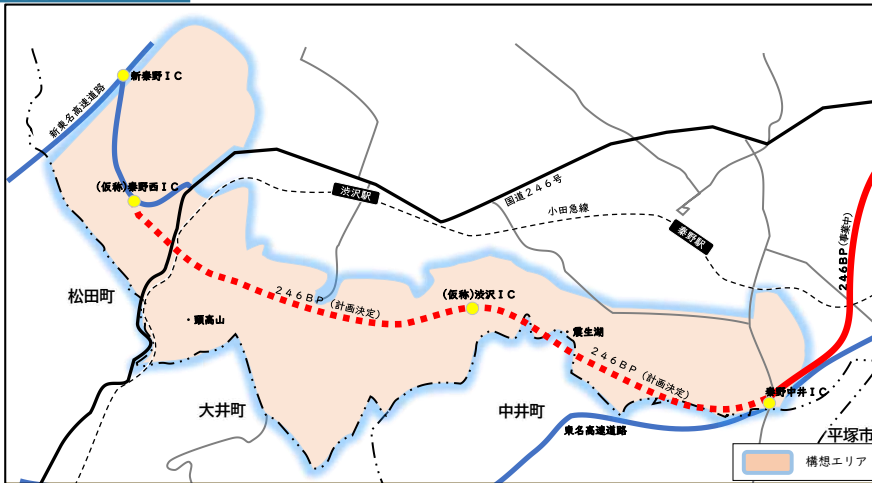
【目的】

- **渋沢丘陵の豊かな自然環境の保全と持続的な発展を両立**を図り、豊かな自然と調和した**交流とにぎわいのある地域づくり**を目指す。

2 土地利用構想の位置付け

- 総合計画、都市マスタープラン等の**関連計画との整合性を重視**
- 一市三町(中井町・大井町・松田町) **広域行政推進協議会との連携**
- **渋沢丘陵利活用方針と一体的に推進**

3 対象エリア



【図】対象エリア

4 社会潮流

長期的な視点で将来を見据えた社会潮流を捉え、**地域課題に対応**

- 人口減少・少子高齢化の進行と価値観の多様化
- 地域経済の活力維持と産業振興の重要性の高まり
- 地球環境問題の深刻化と自然災害リスクの高まり
- ICTの進展と社会基盤を取り巻く環境の変化

第2章 現状と課題

1 秦野市の現状

- 秦野市の人口:160,537人(令和7年1月1日現在)
⇒ **年少人口・生産年齢人口が減少傾向**、**高齢化率は上昇傾向**
- **自治会加入率の低下**
- **事業所数や従業者数は減少傾向**
- 主要産業の製造業における**製造品出荷額等(2023年)が県内上位(9位/33市町村)**

2 渋沢丘陵の現状

- 東西のICがあり、駅からも近い**優れた交通アクセス**
- 田畑山林が広がる**豊かな自然環境**、**東部に建物用地が集積**
- 尾根や谷が入り組む**複雑な地形**
- 震生湖や頭高山などの**地域資源が点在**しているが、**比較的、来訪者は少ない**。
- **はだのスポーツビレッジの整備**が進捗

3 主要関連計画における土地利用方針等

- 本市の**主要関連計画**における**土地利用方針等を確認**(構想エリア内)

【主要関連計画】

都市マスタープラン、立地適正化計画、みどりの基本計画、農業振興地域整備計画、森林整備計画

4 土地利用に関する市民ニーズ

- 246バイパスの整備に伴う**周辺道路の整備へのニーズ**
- 246バイパスの整備による**主要道路の渋滞緩和への期待**
- **森林・緑地の保全・管理**と身近な自然鑑賞やアクティビティとしての**活用ニーズ**

5 現状分析

社会潮流や秦野市及び渋沢丘陵の現状、土地利用に関するニーズ等から得た情報を内部環境(強み・弱み)と外部環境(機会・脅威)で分類する「SWOT分析」の手法により分析

	強み (Strength)	弱み (Weakness)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 優れた交通アクセス ② 豊かな自然と地域資源 ③ 産業集積と活発な生産活動 	<ul style="list-style-type: none"> ① 産業の構造的課題 ② 自然環境や地域資源の活用不足 ③ 複雑な地形による土地利用上の制約
外部環境	<p>機会 (Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 更なる交通アクセスの向上と246バイパス周辺整備・活用への期待 ② 関係人口の増加 ③ ライフスタイルの変化 	<p>脅威 (Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 人口減少、少子高齢化の進行 ② 地域コミュニティの希薄化 ③ 激甚化・頻発化する大規模災害と環境問題 ④ 財政負担の重圧

6 主要課題

分析結果から導き出された「弱み」や「脅威」を踏まえつつ、渋沢丘陵の豊かな自然や複雑な地形特性を土地利用の前提とした上で、本構想における主要課題を設定

- 主要課題1 **人口減少・少子高齢化の進行による地域活動の担い手不足や産業の持続可能性の低下**【弱み① 脅威① 脅威②】
- 主要課題2 **豊かな地域資源の活用不足**【弱み② 弱み③ 脅威③】

第3章 土地利用方針

1 土地利用方針

※本市の将来像の実現に向け、渋沢丘陵の豊かな自然環境や地形特性を前提としつつ、交通ネットワークの状況を踏まえるとともに、自然環境と都市的土地利用がバランスよく配置された土地利用を図るため、交通利便性を生かした産業振興と豊かな地域資源を生かした交流の創出を両輪とした持続可能な地域づくりを進める2つの土地利用方針を設定

【方針1】 ICの交通利便性を生かした産業振興

◆周辺環境との調和に配慮しつつ、**ICの交通利便性を生かした産業振興**を図ることで、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につなげ、**地域産業の持続可能性の向上**を目指します。

【方針2】 地域資源を生かした交流とにぎわいの創出

◆地域に点在する様々な**資源の魅力**を高めるとともに、それらを**有機的に結び付ける**ことで、広域的な連携や周遊性の向上を図り、交流機会の創出を通じて**来訪者の増加と関係人口の拡大**につなげます。

さらに、渋沢丘陵に広がる**里地里山環境**を地域資源として生かし、都市と自然が調和した新しいライフスタイルを提案するなど、**丘陵地ならではの魅力ある土地利用**を図ります。

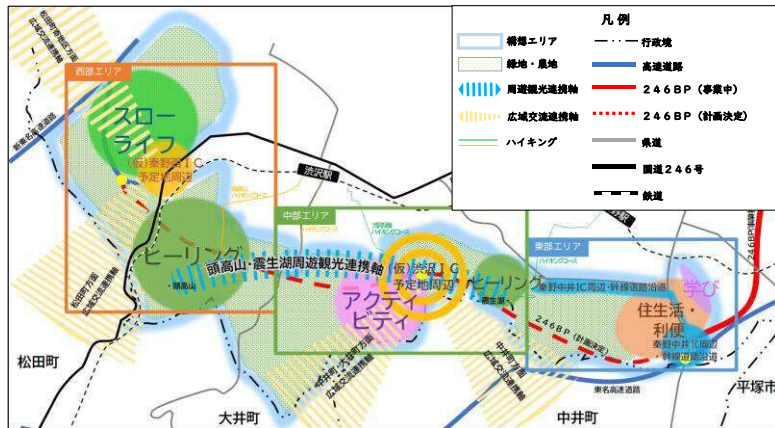
2 構想エリアにおける土地利用の考え方

■IC周辺

・東部(秦野中井IC周辺)、中部((仮称)渋沢IC周辺)、西部((仮称)秦野西IC周辺)に区分し、**エリアごとに土地利用コンセプトを設定**
 ・ゾーニングや連携軸の考えを示し、**それぞれの特徴を生かした土地利用**を図る。

■緑地・農地

・**維持・保全を基本**としつつ、地域農業の振興や担い手の確保・育成を通じて、**農地を有効活用**
 ・**里地里山環境を地域資源として生かし**、自然や農に触れる体験などを通じて**交流の機会を創出**するとともに、グリーンインフラや温室効果ガスの吸収源としての機能など、**多面的な価値を最大限に活用**します。



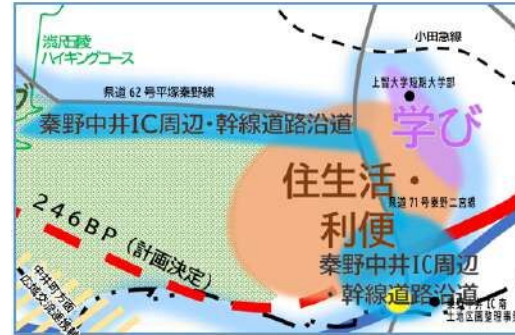
【図】ゾーニング図

■東部エリア

～ 周辺の住環境と調和したにぎわいの玄関口 ～

■エリアの特徴

- ・秦野中井ICに直結する交通結節点で既成市街地が広がる。 **現況**
- ・企業誘致を目的とした土地区画整理事業が進捗 **秦野中井IC南土地区画整理事業**
- ・公共施設や医療施設、商業施設などが揃う利便性の高い住環境 **現況**
- ・大学敷地の跡地活用 **上智大学短期大学部**



【土地利用コンセプト】

みどりと共存した良好な住環境と利便性を確保しつつ、IC周辺や幹線道路沿道の立地特性を生かした産業振興や学びと交流などを通じたにぎわいの玄関口を形成します。

■ゾーンの名称と方針

- 秦野中井IC周辺・幹線道路沿道ゾーン**
IC周辺や幹線道路沿道の高い交通利便性を生かし、商業・サービス施設等の立地誘導を図るとともに、産業の動向や周辺環境との調和等を踏まえ、新たな産業系土地利用の検討・展開を図る。
住生活・利便ゾーン
みどりと共存した良好な住環境を葆ちつつ、生活利便施設の適切な立地誘導を図る。
学びゾーン
IC近傍の立地特性を生かし、学びと交流を通じた関係人口・交流人口を創出する。

【導入機能の例】

- 秦野中井IC周辺・幹線道路沿道** 研究開発機能、物流機能、商業機能、飲食機能、交流機能など
- 住生活・利便** 生活機能、福祉関連サービス機能など
- 学び** 産官学連携機能、交流機能など
- 緑地・農地** 緩衝緑地、緑のオープンスペース、グリーンインフラ(生態系保全、景観形成)など

■中部エリア

～ Well-beingなウェルネス空間の創出 ～

■エリアの特徴

- ・豊かな自然に囲まれたエリア **現況**
- ・246BPの周辺に併う(仮称)渋沢ICの設置
- ・IC予定地の高樹の平坦地に研究施設跡地や福祉施設が集積、はだのスポーツビレッジの新設 **現況**
- ・はだのスポーツビレッジにおける渋沢丘陵と親和性が高い事業展開(パークゴルフ、マウンテンバイクなど) **はだのスポーツビレッジ基本計画**
- ・養生湖やハイキングコースなどのほか、近隣にも様々な地域資源が点在(湘南ベルマーレアドベンチャーヒルズ(中井町)やピオトピア(大井町)など) **現況**
- ・観光関連事業と連携したグリーンツーリズム **みどりの基本計画**



【土地利用コンセプト】

豊かな自然の恵みを感じられる環境の中で、スポーツを通じた「アクティビティ」と豊かな自然環境に触れる「癒し(ヒーリング)」を融合させ、訪れる人々の心身を癒し、幸福度を高めるWell-beingなウェルネス空間を創出します。あわせてIC予定地周辺については、将来的な交通利便性の向上を見据え、周辺の自然環境と共生しつつ、地域活性化につながる土地利用を段階的に検討します。

■ゾーンの名称と方針

- アクティビティゾーン**
スポーツを軸としたアクティビティによる交流促進を図る。
- ヒーリングゾーン**
養生湖を中心に豊かな自然環境に触れる「体験」を通じて、訪れる人々が「癒し」を感じられる空間の創出を図る。
(仮称)渋沢IC予定地周辺ゾーン
将来、交通アクセス性が高まることを見据え、周辺の豊かな自然環境と共生しつつ、地域活性化につながる土地利用を段階的に検討する。

■連携軸の名称と方針

- 頭高山・養生湖周遊観光連携軸**
相互につながりを持たせた周遊観光拠点として、渋沢丘陵周辺地域の誘客促進を図る連携軸
- 中井町・大井町方面広域交流連携軸**
隣接する中井町や大井町との連携による地域を超えた交流を促進する連携軸

【導入機能の例】

- アクティビティ** 多目的グラウンド、パークゴルフ場、トライアロロード(マウンテンバイク、トレイルラン等)、ドックラン、地獄カブる地獄レストラン、アウトドアヨガ、各種ツーリズム事業(観光・スポーツ・森林など)など
- ヒーリング** 水辺広場、体験農園、地産野菜の販売、植物観察、歴史・文化施設ポイント、森林セラピー、セラピーレイク、宿泊施設、各種ツーリズム事業(観光・スポーツ・森林など)など
- (仮)渋沢IC予定地周辺** 再生研究機能、ウェルネスラボ、物流機能、研究開発機能、産官学連携サービス機能など
- 緑地・農地** 登山保全活動、環境学習、自然観察フィールド、農業体験、観光農業、グリーンインフラ(生態系保全、景観形成)など

■西部エリア ~ 里地・里山で人々がつながる交流環境の創出 ~

■エリアの特徴

・新秦野IC（仮）秦野西ICに直結、新東名高速道路によるアクセスの優位性
 ・「いなか暮らしふるさと塾」や「農園ハイク」などの里地里山やのどかな自然景観を生かした体験・交流事業が充実
 ・頭高山やハイキングコースなどの地域資源



【土地利用コンセプト】

交通アクセスの優位性と地域ならではの里地・里山を生かし、「人と人との交流」「スローライフ」、さらに、豊かな自然環境に触れる「癒し(ヒーリング)」を一体的に感じられる交流環境を創出するとともに、幹線道路の沿道を中心に来訪者の利便性向上に資する土地利用の誘導を図ります。

■ゾーンの名称と方針

- 【(仮称) 秦野西IC予定地周辺ゾーン】
IC周辺と幹線道路の沿道を中心に来訪者の利便性向上に資する土地利用の誘導を図る。
- 【(仮称) スローライフゾーン】
わたりある暮らしと人々の交流を促進し、滞在・体験空間を形成する。
- 【(仮称) ヒーリングゾーン】
頭高山を中心に豊かな自然環境に触れ、訪れる人々が癒しを感じられる空間の創出を図る。

■連携軸の名称と方針

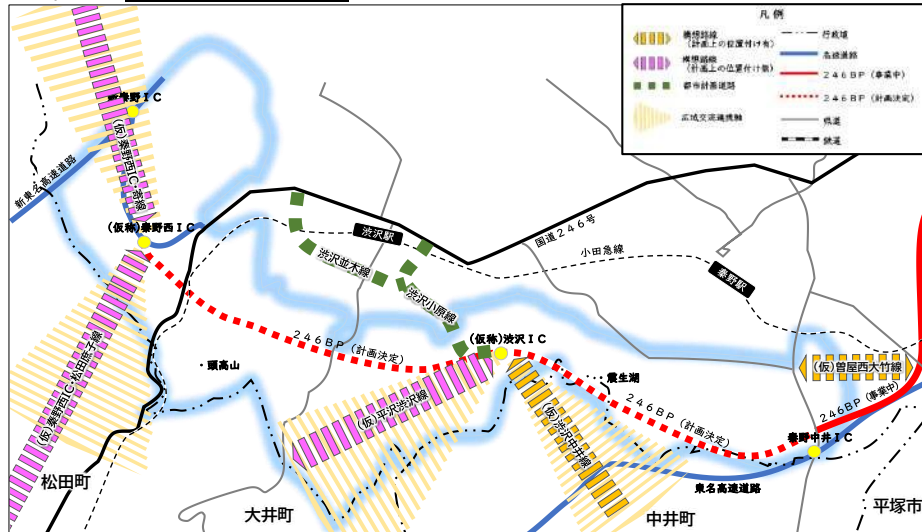
- 【頭高山・農生湖周遊観光連携軸】
相互につながりを持たせた両遊観光拠点として、渋沢丘陵周辺地域の誘客促進を図る連携軸
- 【松田町方面広域交流連携軸】
松田町寄方面交流連携軸
隣接する松田町との連携による市場を越えた交流を促進する連携軸

【導入機種の例】

- 【(仮称) 秦野西IC予定地周辺】
車庫、トイレ、休憩施設等のサービス施設、観光・環境情報提供施設（案内、展示、サイン）、地元産品等扱う小規模店舗・飲食店（食料品店）、災害時の一時滞在、交流拠点機能など
- 【(仮称) スローライフゾーン】
農業体験プログラム、田舎体験プログラムの拠点、観光・環境情報提供機能（案内、展示、サイン）、地元産品等扱う小規模店舗・飲食店（食料品店）、自然体験施設（登山、登山、自然観察）など
- 【(仮称) ヒーリングゾーン】
環境体験施設（案内、トイレ、休憩スペース等）、観光・環境情報提供施設（案内、展示、サイン）など
- 【(仮称) 松田町寄方面】
観光・環境情報提供施設、農産物・自然体験施設、環境学習、自然観察ポイント、農産物販売、観光農園、グリーンインフラ（生活圏保全、景観形成）など

第4章 地域活性化につながる広域道路ネットワーク

- 246バイパスと3か所のICを中心にICへのアクセス強化、幹線道路網の充実、地域間連携など、**利便性の向上につながる広域道路ネットワークの形成**を目指す。
- **各道路の実現に向けては、関係機関等との協議や調整、関連計画等への位置付けに向けた検討を順次進める。**

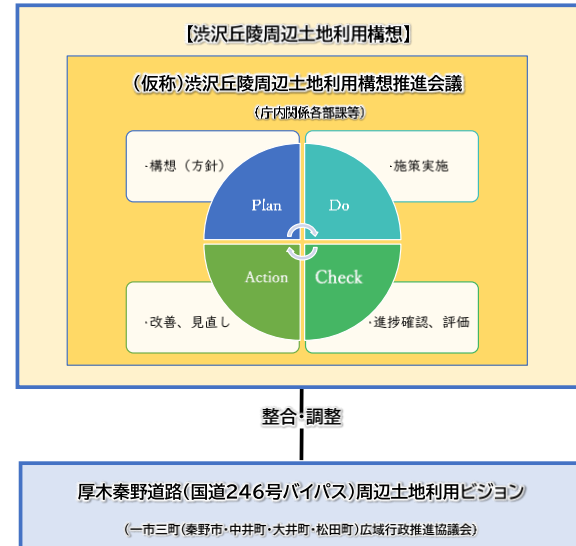


【図】広域道路ネットワーク構想図

名称	概要	備考
渋沢小原線	246BPと市街地を結ぶICアクセス道路で、広域交通の連携強化及び地域の利便性向上等を図る道路	都市計画道路
渋沢並木線	渋沢小原線との連携により道路ネットワークの相互接続性を高め、ICアクセスの向上のほか、地域内の交通円滑化や安全性の向上等を図る道路	都市計画道路
(仮)渋沢中井線	(仮)渋沢ICと中井町中心部を結ぶICアクセス道路で、広域交通の連携強化、地域間交流の促進等を図る道路	中井方面広域交流連携軸
(仮)曽屋西大竹線	秦野中井ICへのアクセス強化を図るとともに、地域内の交通流の分散・渋滞緩和等を図る道路	
(仮)平沢渋沢線	(仮)渋沢ICと大井町中心部を結び、ICへのアクセス強化とともに地域間交流の促進等を図る道路	中井町・大井町方面広域交流連携軸
(仮)秦野西IC・松田庶子線	(仮)秦野西ICと松田町市街地を結び、地域間のアクセス強化等を図る道路	松田町方面連携軸
(仮)秦野西IC・奇線	(仮)秦野西IC周辺エリアと松田町寄地区を結び、地域間交流の促進等を図る道路	松田町寄地区方面広域交流連携軸

第5章 土地利用構想の推進体制

- 構想を横断的に推進する体制を整備
- ・ **PDCAサイクルに基づく進行管理**
- ・ 一市三町の取組みと整合・調整を図りながら、**広域的な視点も踏まえた土地利用を推進**



【図】土地利用構想の推進体制

渋沢丘陵周辺土地利用構想
(案)

令和 8 年 (2 0 2 6) 年 月

秦野市

目次

第1章	はじめに	1
1	土地利用構想策定の背景と目的	1
2	土地利用構想の位置付け	1
3	対象エリア	2
4	社会潮流	2
第2章	現状と課題	2
1	秦野市の現状	4
(1)	人口	4
(2)	財政	5
(3)	土地利用	6
(4)	産業	6
(5)	その他	10
2	渋沢丘陵の現状	11
3	主要関連計画における土地利用方針等	12
(1)	秦野市都市マスタープラン	12
(2)	秦野市みどりの基本計画	13
(3)	秦野農業振興地域整備計画	14
(4)	秦野市森林整備計画	15
4	土地利用に関するニーズ	16
5	現状分析	17
6	主要課題	18
第3章	土地利用方針	19
1	土地利用方針	19
2	構想エリアにおける土地利用の考え方	20
(1)	IC周辺	20
(2)	緑地・農地	21
第4章	地域活性化につながる広域道路ネットワーク	26
第5章	土地利用構想の推進体制	27

第1章 はじめに

1 土地利用構想策定の背景と目的

厚木秦野道路（国道 246 号バイパス）（以下「246BP」という。）の周辺に広がる渋沢丘陵は、秦野市の南部に位置し、豊かな自然が広がる風光明媚な地域でありながら、小田急小田原線秦野駅や渋沢駅周辺などの市街地から近く、また、東部に東名高速道路の秦野中井 IC、西部に新東名高速道路の新秦野 IC があるなど、交通利便性に優れた地域です。

一方で、人口減少や高齢化の進行による耕作放棄地の増加や土地の未利用地化などが課題となっています。

こうした中、渋沢丘陵を横断する 246BP は、秦野中井 IC 以東区間（一部区間を除く）が事業化され、着々と整備が進んでおり、今後の新東名高速道路の全線開通、さらには、246BP の全線開通及び、渋沢丘陵中央部への「(仮称) 渋沢 IC」の設置により、新たな人の流れや産業の広がり、都市機能の強化など、地域全体の活性化を図る絶好の機会を迎えます。

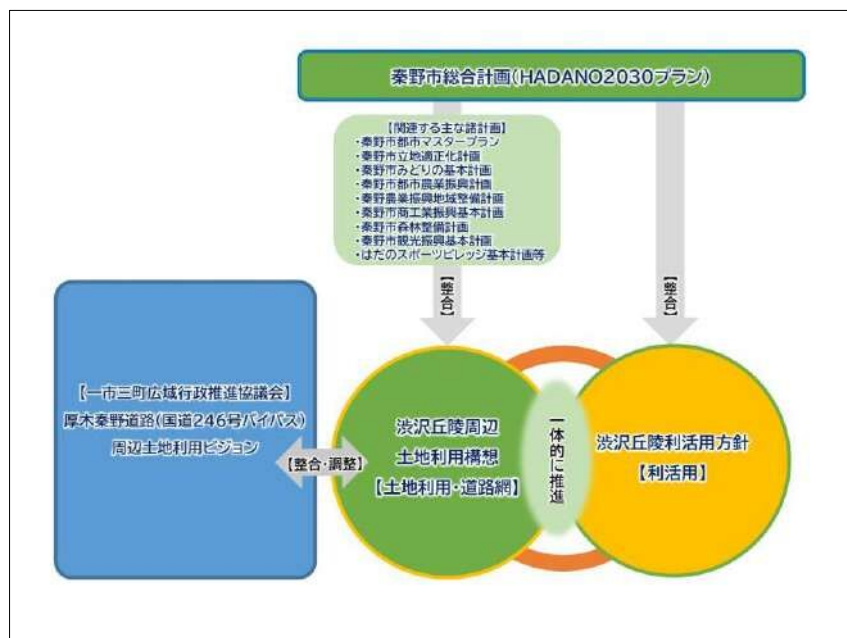
そのため本市では、こうした契機も踏まえた上で、渋沢丘陵の豊かな自然環境の保全と持続的な地域発展の両立を図るため、「渋沢丘陵周辺土地利用構想」を策定し、渋沢丘陵ならではの地域資源を活用した中で、にぎわいの創出や地域活性化に資する土地利用を進めるとともに、246BP の開通を見据えた新たな土地利用及び道路網の具体化に向けた取組みを進め、豊かな自然と調和した交流とにぎわいのある地域づくりを目指すものです。

2 土地利用構想の位置付け

本構想は、上位計画である「秦野市総合計画」をはじめ、「秦野市都市マスタープラン」、「秦野市立地適正化計画」、「秦野市みどりの基本計画」等の諸計画と整合を図るほか、渋沢丘陵において地理的なつながりを持つ中井町、大井町、松田町及び秦野市で構成する「一市三町広域行政推進協議会」の「厚木秦野道路(国道 246 号バイパス) 周辺土地利用ビジョン」と整合・調整を図るものとなります。

さらに、渋沢丘陵の利活用に関する本市の方針である「渋沢丘陵利活用方針」とは、同一エリア内の方向性を示すものとして、一体的に推進します。

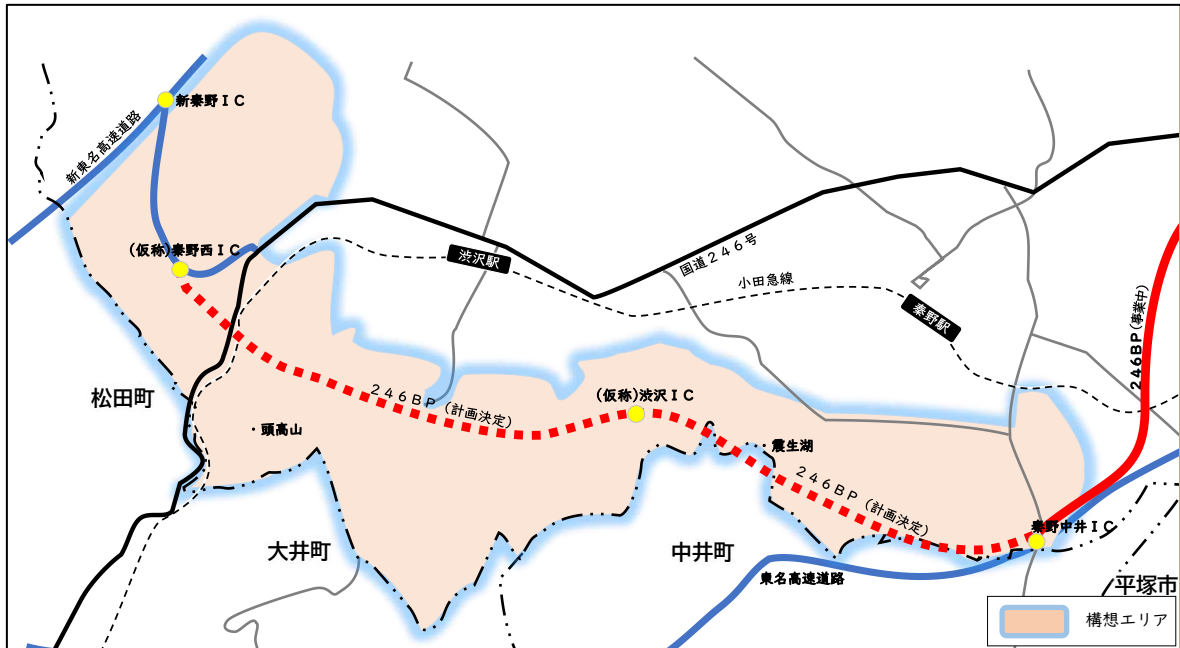
■土地利用構想の位置付け



3 対象エリア

本構想では、246BPの整備予定を踏まえ、246BP周辺を含む次のエリアを対象とします。

■土地利用構想の対象エリア



4 社会潮流

本構想では、長期的な視点で将来を見据え、社会経済情勢や人々の価値観の変化などを踏まえ、主に次の社会潮流を捉えています。

(1) 人口減少・少子高齢化の進行と価値観の多様化

人口減少や少子高齢化が進行する中、地域社会の担い手の確保や持続可能な地域づくりが求められています。また、心身の豊かさや生活の質を重視する Well-being 志向や、ゆとりある暮らしを求めるスローライフ志向の高まり、モノ消費から体験や時間の価値を重視するコト（トキ）消費への転換など、人々の価値観やライフスタイルの変化が進んでいます。

(2) 地域経済の活力維持と産業振興の重要性の高まり

人口減少社会の中においても地域の活力を維持していくため、地域経済の活性化や新たな雇用の創出が重要となっています。また、地域資源を生かした産業振興や、新たな産業の創出に向けた取組の必要性が高まっています。

(3) 地球環境問題の深刻化と自然災害リスクの高まり

地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題への対応が求められているほか、近年、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、大規模災害リスクへの備えや持続可能な土地利用の重要性が高まっています。

(4) ICTの進展と社会基盤を取り巻く環境の変化

ICTの進展により、社会や産業のあり方が大きく変化しています。一方で、インフラ整備や既存施設の維持管理に対する財政負担が増大しており、効率的かつ持続可能な社会基盤の整備・運用が求められています。

第2章 現状と課題

1 秦野市の現状

(1) 人口

令和7年1月1日現在の秦野市の人口（160,537人）は、県内33市町村の中で12番目の人口規模です。

また、今後の見通しでは、令和7（2025）年から令和47（2065）年にかけて約5万8千人が減少し、高齢化率は、31.0%から43.0%まで上昇することが見込まれています。

■秦野市の人口

区分	値	県内順位
人口	160,537人	12位/33位

（注）令和7（2025）年1月1日の人口

（注）県内順位は、県内33市町村中の順位

出典：神奈川県年齢別人口統計調査

■人口の推移と見通し

区分		実績値			予測値
		2015年	2020年	2025年	2065年
人口		167,378人	162,439人	160,537人	102,505人
内訳	年少人口	19,964人	17,797人	15,557人	7,400人
	生産年齢人口	102,286人	93,225人	92,306人	51,009人
	老年人口	43,707人	48,518人	49,775人	44,096人
高齢化率		26.1%	29.9%	31.0%	43.0%

※年少人口：15歳未満の人口

※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口

※老年人口：65歳以上の人口

※高齢化率：総人口のうち、老年人口が占める割合

（注）各年10月1日人口。ただし、2025年は1月1日の人口（割合は年齢不詳分を除いたもの）

（注）実績値の総人口は年齢不詳分を含んでいるため、内訳の合計と一致しない。

（注）予測値は、過去5年のトレンドから見た将来人口推計

出典：国勢調査（2015、2020）、神奈川県年齢別人口統計調査（2025）、秦野市人口ビジョン（2065）

(2) 財政

本市の一般会計歳入歳出の総額は年々増加しており、特に人件費や社会保障費の増大などに伴う義務的経費の増加が顕著となっています。

こうした状況を背景に、自治体の財政の豊かさ（自立度）を示す財政力指数が低下傾向にある一方、財政構造の弾力性（余裕）を示す経常収支比率が上昇傾向にあるなど、厳しい財政状況が続いています。

■一般会計の歳入

区分	2008年度	2013年度	2018年度	2023年度	2024年度
一般会計の歳入総額	418.1億円	464.0億円	494.3億円	596.7億円	627.9億円
うち市税	255.8億円	233.8億円	231.7億円	227.9億円	223.3億円

(注) 各年度決算額

出典：秦野市決算資料

■一般会計の歳出（性質別経費の状況）

区分	2008年度	2013年度	2018年度	2023年度	2024年度
義務的経費	221.5億円	248.7億円	263.8億円	320.2億円	335.6億円
うち人件費	97.7億円	90.2億円	92.8億円	97.6億円	107.1億円
うち扶助費	79.8億円	115.9億円	138.3億円	179.8億円	195.1億円
うち公債費	44.0億円	42.6億円	32.7億円	42.8億円	33.4億円
投資的経費 (普通建設事業費、災害復旧費等)	39.7億円	43.1億円	40.1億円	42.4億円	54.0億円
繰出金	47.4億円	61.0億円	52.0億円	60.8億円	58.4億円
その他	94.5億円	84.0億円	119.0億円	147.5億円	149.8億円
合計	403.1億円	436.8億円	474.9億円	570.9億円	597.8億円

※人件費：報酬、給料、職員手当など一定の勤務に対する対価、報酬として支払われる経費

※扶助費：社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者に対する支援に係る経費

※公債費：市が借り入れた市債の元金の償還及び利子の支払に要する経費等

(注) 各年度決算額

出典：秦野市決算資料

■財政力指数及び経常収支比率

区分	2008年度	≫	2013年度	≫	2018年度	≫	2023年度	≫	2024年度	県内順位 (2024年度)
財政力指数	1.044	↘	0.897	↗	0.900	↘	0.796	↘	0.782	12位/16位
経常収支比率	91.1	↗	95.7	↘	95.0	↗	95.0	↗	96.0	11位/16位

※財政力指数：地方公共団体（都道府県や市町村）の財政的なゆとりや体力を示す指標。基準財政収入額（税収など）を基準財政需要額（標準的な行政経費）で除した数値の過去3年間平均値で、1.0に近いほど、または1.0を超えるほど財源に余裕があり、財政力が高いと評価される。

※経常収支比率：地方自治体において人件費や扶助費、公債費などの「毎年の義務的経費」に市税などの「毎年の経常的な収入」がどれだけ充てられているかを示す指標。数値が低いほど財政に余裕（弾力性）があることを示し、一般的に70～80%程度が望ましいとされている。

（注）県内順位は、県内16市中の順位

出典：秦野市決算資料

(3) 土地利用

市域面積（103.76ha）は、県内で6番目です。

可住地面積も県内で9番目ですが、林野面積（54.02ha）が、市域の約半分以上を占めており、可住地面積割合¹（47.94ha）は、県内で26番目（下から8番目）となっています。

■秦野市の面積

区分	値	県内順位
市域面積【令和4(2022年)】	103.76ha	6位/33位
可住地面積【令和4(2022年)】	49.74ha	9位/33位
可住地面積割合【令和4(2022年)】	47.94%	26位/33位
林野面積【令和2(2020年)】	54.02ha	5位/33位
林野面積割合【令和2(2020年)】	52.06%	8位/33位

（注）県内順位は、県内33市町村中の順位

出典：ランキングかながわ（地域編）（神奈川県）

(4) 産業

事業所数、従業者数ともに減少傾向です。

また、令和3(2021)年の事業所数(4,343事業所)、従業者数(51,372人)は、ともに県内で13番目です。

産業大分類別従業者構成比（事業所ベース）では、製造業（26.02%）の割

¹ 可住地面積割合：市域面積のうち、人が住むことができる土地の面積割合

（可住地面積割合（%）＝（可住地面積/市域面積）×100）

合が最も高く、次いで医療・福祉（19.24%）、卸売・小売（17.98%）の順となっており、「医療・福祉」分野で、事業所数・従業者数ともに増加傾向です。

■事業所数・従業者数の推移

区分	2012年	≫	2016年	≫	2021年	県内順位 (2021年)
事業所数(全産業)	4,835件	↓	4,609件	↓	4,343件	13位/33位
従業者数(全産業)	53,234人	↓	51,583人	↓	51,372人	13位/33位

(注) 県内順位は、県内33市町村中の順位

出典：経済センサス結果の概要（神奈川県確報結果）（神奈川県）

■産業大分類別従業者数構成比（事業所ベース）及び事業所数・従業者数の推移

産業大分類別従業者構成比(事業所ベース) 【令和3(2021年)】			事業所数・従業者数の推移				県内順位 (2021年)		
順位	分野	割合	区分	2012年	≫	2016年		≫	2021年
第1位	製造業	26.02%	事業所数	454事業所	↓	409事業所	↓	383事業所	11位/33位
			従業者数	14,905人	↓	13,040人	↑	13,365人	8位/33位
第2位	医療・福祉	19.24%	事業所数	363事業所	↑	425事業所	↑	468事業所	12位/33位
			従業者数	7,817人	↑	8,700人	↑	9,884人	12位/33位
第3位	卸売・小売	17.98%	事業所数	1,110事業所	↓	1,048事業所	↓	939事業所	13位/33位
			従業者数	9,955人	↓	9,574人	↓	9,235人	13位/33位

(注) 県内順位は、県内33市町村中の順位

出典：経済センサス活動調査（総務省）

ア 工業（製造業）

製造業における製造品出荷額等は、平成31（2019）年以降、減少傾向です。

また、令和5（2023）年時点の県内順位は9番目です。

■製造品出荷額等の推移

区分	2013年	≫	2019年	≫	2023年	県内順位 (2023年)
製造品出荷額等	4,402億円	↑	5,985億円	↓	4,636億円	9位/33位

(注) 県内順位は、県内33市町村中の順位

出典：工業統計(2013年,2019年)、製造業事業所調査(2023年)（経済産業省）

イ 商業

年間商品販売額（卸売業・小売業）は、平成 28（2016）年まで増加傾向にあり、その後は減少に転じています。

また、令和 3（2021）年時点の県内順位は 15 番目です。

■年間商品販売額（卸売業・小売業）の推移

区分	2012 年	≫	2016 年	≫	2021 年	県内順位 (2021 年)
年間商品販売額	1,512 億円	↗	1,742 億円	↘	1,646 億円	15 位/33 位

（注）県内順位は、県内 33 市町村中の順位

出典：経済センサス（活動調査）（総務省）

ウ 農業

農業産出額、経営耕地面積、農業経営体数ともに減少傾向です。

令和 2（2020）年の経営耕作面積（427ha）は、県内で 8 番目、農業経営体数（525 経営体）は、9 番目に位置していますが、荒廃農地は増加しています。また、鳥獣被害は減少しているものの、県内順位は高くなっています。

■農業産出額・経営耕地面積・農業経営体数の推移

区分	2010 年	≫	2015 年	≫	2020 年 (農業産出額は 2023 年)	県内順位 (2020 年) (農業産出額は 2023 年)
農業産出額	327 千万円	↗	350 千万円	↘	241 千万円	12 位/33 位
経営耕地面積	661 ha	↘	595 ha	↘	427 ha	8 位/33 位
農業経営体数	844 経営体	↘	754 経営体	↘	525 経営体	9 位/33 位

（注）県内順位は、県内 33 市町村中の順位

出典：秦野市都市農業振興計画、農林業センサス神奈川県結果報告（神奈川県）

■荒廃農地の推移

区分	2022 年	≫	2024 年	≫	2025 年
荒廃農地	72ha	↘	68ha	↗	107ha

出典：秦野市都市農業振興計画

■鳥獣被害の推移

区分	2022 年	≫	2023 年	≫	2024 年	県内順位 (2024 年)
被害面積	5.08ha	↗	8.50ha	↘	2.76ha	5 位/33 位
被害量	105.650t	↗	136.125t	↘	42.833t	4 位/33 位
被害額	25,781 千円	↗	34,850 千円	↘	11,355 千円	4 位/33 位

（注）県内順位は、県内 33 市町村中の順位

出典：神奈川県 HP_市町村-鳥獣別の被害状況

エ 観光

入込観光客数、観光客消費額ともに増加傾向です。

令和5(2023)年の入込観光客数(4,548千人)は、県内11番目で、大半が日帰り客(4,478千人)です。

また、観光客消費額(5,788,234千円)は、県内10番目で、そのうち、その他消費額(4,829,175千円)が最も多く、次いで、飲食費(493,928千円)、宿泊費(465,131千円)の順となっています。

■観光入込客数・観光客消費額の推移

区分		2013年	2018年	2023年	県内 (2023年)
入込観光客数		2,087千人	3,792千人	4,548千人	11位/33位
内訳	宿泊客数	31千人	95千人	70千人	18位/33位
	日帰り客数	2,056千人	3,697千人	4,478千人	10位/33位
観光客消費額		927,109千円	5,109,687千円	5,788,234千円	10位/33位
内訳	宿泊費	209,130千円	648,211千円	465,131千円	16位/33位
	飲食費	423,461千円	650,173千円	493,928千円	14位/33位
	その他消費額	294,518千円	3,811,303千円	4,829,175千円	7位/33位

(注) 県内順位は、県内33市町村中の順位

出典：神奈川県入込観光客調査(神奈川県)、ランキングかながわ(地域編)(神奈川県)

(5) その他

本市の自治会加入率（52.86％）は、減少傾向であり、政令市を除く県内 16 市中、15 番目（下から 2 番目）となっています。

また、総務省が実施している市区町村アンケートにおいて、自治会等の加入率を世帯単位で把握している 600 市区町村における自治会等加入率の平均と比較しても低い水準で推移しています。

■自治会加入率の推移

区分	2013 年	2018 年	2023 年	2025 年	県内順位 (2025 年)
自治会加入率	64.71%	63.55%	57.03%	52.86%	15 位

(注) 県内順位は、政令市を除く県内 16 市中の順位

出典：秦野市資料

■600 市区町村における自治会等の加入率の平均（単純平均）の推移

区分	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
自治会等加入率	74.0%	73.3%	72.4%	71.7%

出典：地域コミュニティに関する研究会報告書（総務省 HP）

2 渋沢丘陵の現状

渋沢丘陵の現状は、次のとおりです。

項目	内容
地形・地勢	<ul style="list-style-type: none"> ・尾根や谷が入り組んだ複雑な地形 ・標高は 200m 程度で西に向かうにつれて標高が高い。
土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の広範囲に森林や農地が広がる。 ・地域の東部に建物用地が集積し、企業誘致を目的とした土地区画整理事業が進捗している。
交通アクセス	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の東部に東名高速道路の秦野中井 IC、西部に新東名高速道路の新秦野 IC があるほか、小田急小田原線の秦野駅や渋沢駅から近く、交通アクセスに優れている。
区域区分	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の東部（秦野中井 IC 周辺）は、市街化区域 ・第 7 回線引き見直しにより「西大竹地区」が市街化区域に編入 ・地域中部や西部の大半は、市街化調整区域
用途地域	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域では、「第 1 種中高層住居専用地域」が大半を占め、その他に「第 2 種住居地域」、「第 2 種低層住居専用地域」、「第 2 種中高層住居専用地域」、「第 1 種低層住居専用地域」、「準工業地域」で構成
農業資源	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大半が農業地域であり、農用地区域も広く分布している。
森林資源	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内に二次林²と植林地が広く分布 ・地域の中・西部に、立木の伐採や開発を行う際に県知事許可を要する民有林（5 条森林）³が広がる。
地域資源	<ul style="list-style-type: none"> ・震生湖、頭高山、千村の八重桜、はだの桜みちなど、地域固有の魅力的な地域資源が点在 ・新たなスポーツ拠点として、はだのスポーツビレッジの整備が進捗 ・他の拠点・施設に比べて来訪者が少ない。 (令和 6 年観光入込客数：震生湖：4.3 万人、頭高山：1 万人)

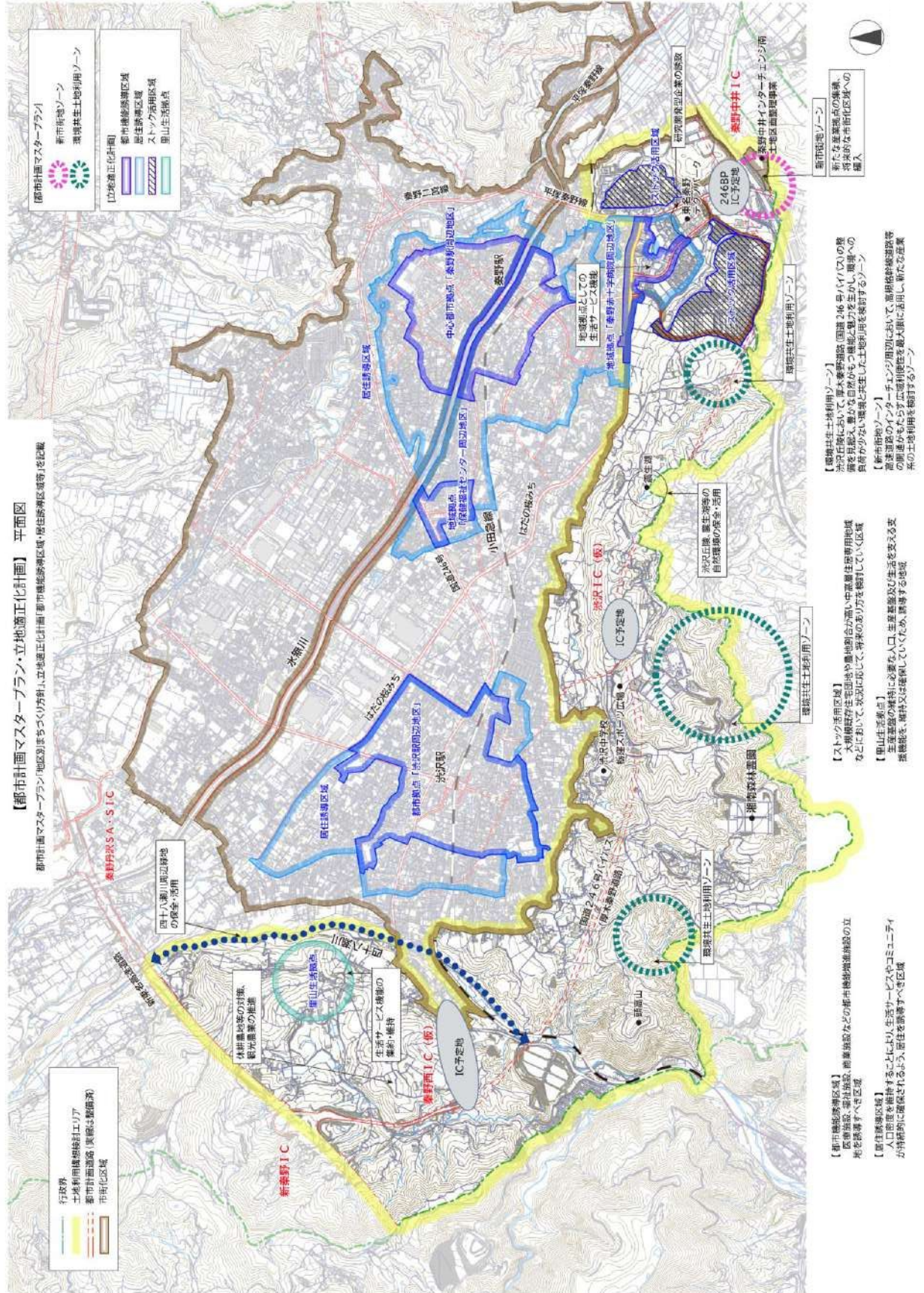
2 二次林：伐採や風水害、山火事などにより森林が破壊された跡に、土中に残った種子や植物体の生長などにより成立した森林のこと。

3 民有林（5 条森林）：森林法第 5 条に基づき都道府県が定める「地域森林計画」の対象となる民有林（国有林以外の個人・法人・市町村などが所有する森林）で、伐採や開発には、都道府県知事の許可・届出が必要な計画的な管理が義務付けられた重要な森林のこと。

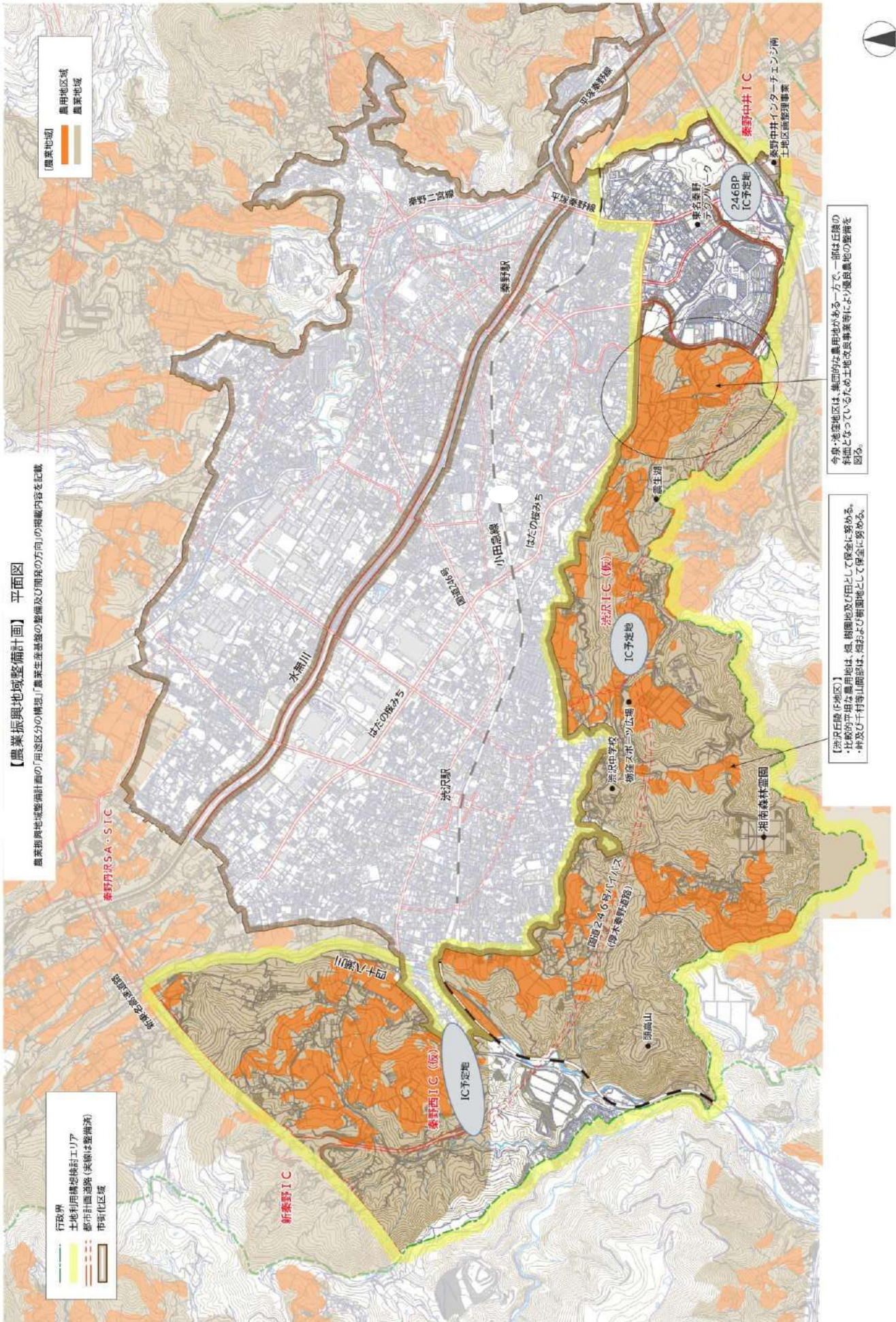
3 主要関連計画における土地利用方針等

対象エリアにおいて、主要な関連計画で定めている土地利用方針等は、次のとおりです。

- (1) 秦野市都市マスタープラン【令和3(2021)年度～令和12(2030)年度】
- 秦野市立地適正化計画【令和2(2020)年度～令和22(2040)年度】



(3) 秦野農業振興地域整備計画【令和3（2021）年度からおおむね5年間】



4 土地利用に関するニーズ

246BP の整備に伴う渋沢丘陵の土地利用に関する市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施しました。

これにより得られた結果（上位3項目）は次のとおりです。

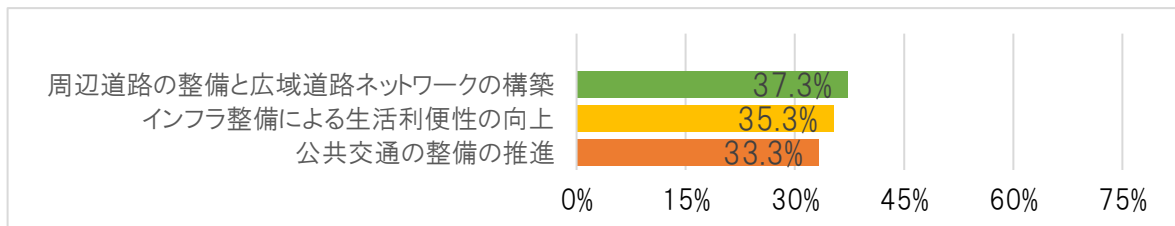
(1) アンケート調査の実施方針

① 調査地域	市内全域
② 調査対象	秦野市のインターネット調査会社登録者
③ 対象者数	400人（回収データ） ※回答者の属性 （男性63.8%、女性36.3%） （年齢：20代4.8%、30代8.5%、40代25.0%、50代30.5%、60代以上31.3%）
③ 母集団	秦野市のインターネット調査会社登録者 約3,000人
④ 調査方法	インターネット調査
⑤ 調査期間	令和7（2025）年6月20日～6月27日

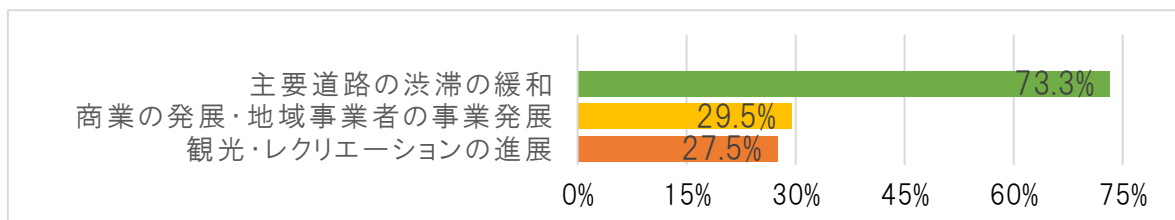
（注）回答者の属性は、有効回収数を基準とした百分率で表わし、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合があります。

(2) 調査結果（上位3項目）

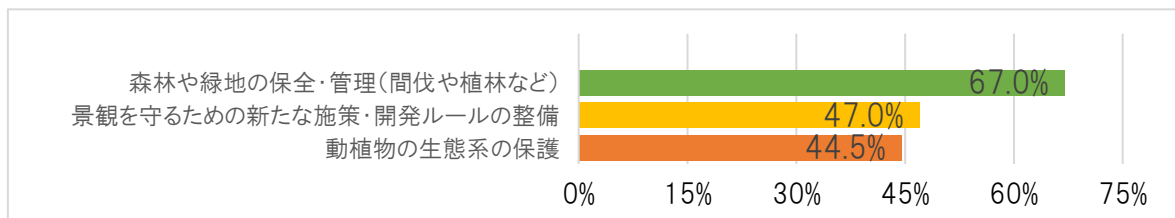
ア 246BP の整備に合わせて優先的に取り組むべきもの



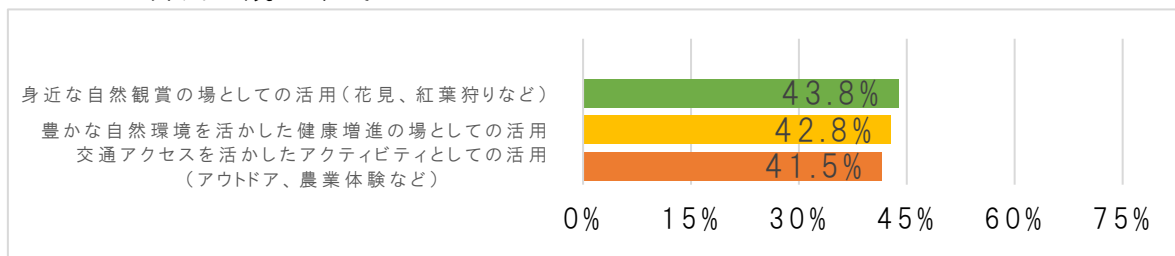
イ 246BP の整備により期待される効果



ウ 渋沢丘陵の自然環境を保全するための取組



エ 渋沢丘陵の活用アイデア



5 現状分析

社会潮流や秦野市及び渋沢丘陵の現況、土地利用に関するニーズ等から得た情報を内部環境（強み・弱み）と外部環境（機会・脅威）で分類する「SWOT分析⁴」により分析した結果は、次のとおりです。

■ 「SWOT分析」による分析結果

	強み (Strength)	弱み (Weakness)	
内部環境	<p>①優れた交通アクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> 東西に高速ICがあり、駅からも近い交通アクセスの優位性 第2章_2 渋沢丘陵の現状 交通アクセス【P10】 <p>②豊かな自然と地域資源</p> <ul style="list-style-type: none"> 田畑山林が広がる豊かな自然環境 第2章_2 渋沢丘陵の現状 農業資源【P10】 第2章_2 渋沢丘陵の現状 森林資源【P10】 震生湖、頭高山、千村の八重桜、はだの桜みちなど、地域固有の魅力的な地域資源が点在 第2章_2 渋沢丘陵の現状 地域資源【P10】 新たなスポーツ拠点として、はだのスポーツビレッジを整備 第2章_2 渋沢丘陵の現状 地域資源【P10】 <p>③産業集積と活発な生産活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の東部（秦野中井IC周辺）に建物用地が集積し、企業誘致を目的とした新たな土地区画整理事業が進捗 第2章_2 渋沢丘陵の現状 土地利用【P10】 秦野市の製造品出荷額等は、県内で上位（33市町村中9番目） 第2章_1 秦野市の現状 (4) 産業 ア 工業(製造業)【P6】 	<p>①産業の構造的課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所数や従業者数等の減少 第2章_1 秦野市の現状 (4) 産業【P5】 製造品出荷額、年間商品販売額、農業産出額等の減少 第2章_1 秦野市の現状 (4) 産業 ア 工業(製造業)【P6】 第2章_1 秦野市の現状 (4) 産業 イ 商業【P7】 第2章_1 秦野市の現状 (4) 産業 ウ 農業【P7】 荒廃農地や鳥獣被害の増加 第2章_1 秦野市の現状 (4) 産業 ウ 農業【P7】 <p>②自然環境や地域資源の活用不足</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の主要拠点・施設に比べて来訪者が少ない。 第2章_2 渋沢丘陵の現状 地域資源【P10】 <p>③複雑な地形による土地利用上の制約</p> <ul style="list-style-type: none"> 尾根や谷が入り組んだ複雑な地形 第2章_2 渋沢丘陵の現状 地形・地勢【P10】 	
	外部環境	<p>①更なる交通アクセスの向上と246BP周辺整備・活用への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路及び246BPの全線開通 第1章_1 土地利用構想策定の背景と目的【P1】 周辺道路の整備と広域道路ネットワークの構築への期待・渋沢丘陵の活用ニーズの高さ 第2章_4 土地利用に関するニーズ (2) 調査結果【P15】 <p>②関係人口の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 新東名高速道路、246BPの全線開通と(仮称)渋沢ICの設置による新たな人の流れ等 第1章_1 土地利用構想策定の背景と目的【P1】 <p>③ライフスタイルの変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ICTの進展 第1章_4 社会潮流【P2】 モノ消費時代からコト(トキ)消費時代への転換 第1章_4 社会潮流【P2】 スローライフやWell-being志向の高まり 第1章_4 社会潮流【P2】 	<p>①人口減少、少子高齢化の進行</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化の進行 第1章_4 社会潮流【P2】 年少人口、生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇 第2章_1 秦野市の現状 (1) 人口【P3】 <p>②地域コミュニティの希薄化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動の担い手不足や高齢化、活動への参加者減少、業務の負担増などによる自治会加入率の低下 第2章_1 秦野市の現状 (5) その他(自治会加入率)【P9】 <p>③激甚化・頻発化する大規模災害と環境問題</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害リスクの高まり 第1章_4 社会潮流【P2】 地球規模の環境問題 第1章_4 社会潮流【P2】 <p>④財政負担の重圧</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政力指数の低下や経常収支比率の上昇等、厳しい財政状況 第2章_2 現状と課題_1 秦野市の現状 (2) 財政 インフラ整備・維持管理等に対する財政負担の増加 第1章_4 社会潮流【P2】
		機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)

4 SWOT分析：組織や個人の状況を「強み(Strength)」「弱み(Weakness)」「機会(Opportunity)」「脅威(Threat)」の4つに分類して整理する手法。内部要因(強み・弱み)と外部要因(機会・脅威)を客観的に把握し、戦略や方針決定に役立てる目的で用いられる。

6 主要課題

現状分析の結果により導き出された「弱み」や「脅威」を踏まえつつ、渋沢丘陵の豊かな自然環境や複雑な地形特性を土地利用の前提とした上で、本構想における主要課題を次のとおり定めます。

〔主要課題1〕	
○人口減少、少子高齢化の進行による産業の持続可能性の低下や地域活動の担い手不足	
<p>人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口の減少や高齢化率の上昇が見込まれる中、地域経済を支える産業分野においても人材不足や事業承継の課題が顕在化しています。また、自治会活動をはじめとする地域活動の担い手不足や参加者の減少も進んでおり、地域コミュニティの維持・活性化が重要な課題となっています。</p>	<p>【弱み①】 産業の構造的課題 【脅威①】 人口減少、少子高齢化の進行 【脅威②】 地域コミュニティの希薄化</p>

〔主要課題2〕	
○豊かな地域資源の活用不足	
<p>渋沢丘陵には、森林や農地が広がる豊かな自然環境に加え、震生湖や頭高山をはじめとする魅力的な地域資源が点在しています。</p> <p>また、新たなスポーツ拠点の整備など、活用の可能性を有する基盤も整いつつありますが、これらの資源は、必ずしも十分に連携・活用されているとはいえない状況です。</p> <p>さらに、渋沢丘陵は、起伏に富んだ丘陵地形を有しており、都市的な土地利用には一定の制約がある一方で、里地・里山環境を生かした土地利用の可能性を有しています。</p> <p>加えて、激甚化・頻発化する大規模災害や環境問題への対応も求められる中、丘陵地形の特性を踏まえ、グリーンインフラの考え方も取り入れながら、地域資源の連携・活用を図ることが求められています。</p>	<p>【弱み②】 地域資源の活用不足 【弱み③】 複雑な地形による土地利用上の制約 【脅威③】 激甚化・頻発化する大規模災害と環境問題</p>

第3章 土地利用方針

1 土地利用方針

本市の将来像である「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市（まち）」の実現に向け、渋沢丘陵の豊かな自然環境や地形特性を前提としつつ、交通ネットワークの状況を踏まえるとともに、自然環境と都市機能がバランスよく配置された土地利用を図ることが求められます。

このため、渋沢丘陵周辺では、交通利便性を生かした産業振興と豊かな地域資源を生かした交流の創出を両輪とした持続可能な地域づくりを進めるための土地利用方針を次のとおり定めます。

方針1 ICの交通利便性を生かした産業振興

❖ 周辺環境との調和に配慮しつつ、ICの交通利便性を生かした産業振興を図ることで、新たな雇用の創出や地域経済の活性化につなげ、地域産業の持続可能性の向上を目指します。

方針2 豊かな地域資源の有効活用

❖ 地域に点在する様々な資源の魅力を高めるとともに、それらを有機的に結び付けることで、広域的な連携や周遊性の向上を図り、交流機会の創出を通じて来訪者の増加と関係人口の拡大につなげます。

さらに、渋沢丘陵に広がる里地里山環境を地域資源として生かし、自然や農に触れる体験や滞在を通じて、都市と自然が調和した新しいライフスタイルを提案するなど、丘陵地ならではの魅力ある土地利用を図ります。

2 構想エリアにおける土地利用の考え方

前述の土地利用方針を踏まえ、交通利便性を生かした産業・交流の拠点となる「IC周辺」と丘陵地の自然環境や農地を生かした「緑地・農地」の2つの視点から、構想エリアにおける土地利用の考え方を整理します。

なお、土地利用の具現化に当たっては、周辺環境との調和に配慮しつつ、関係機関等との協議や調整、関連計画等への位置付けに向けた検討などを順次進めるものです。

(1) IC周辺

渋沢丘陵内の3か所のIC周辺については、秦野中井IC周辺を「東部エリア」、(仮称)渋沢IC周辺を「中部エリア」、(仮称)秦野西IC周辺を「西部エリア」に区分し、エリアごとに土地利用コンセプトを定めるとともに、ゾーニングや連携軸の考えを示し、それぞれの特徴を生かした土地利用を図ります。

■各IC周辺の土地利用コンセプト

東部エリア【秦野中井IC周辺】

周辺の住環境と調和したにぎわいの玄関口

◆みどりと共存した良好な住環境と利便性を確保しつつ、IC周辺や幹線道路沿道の立地特性を生かした産業振興や学びと交流などを通じたにぎわいの玄関口を形成します。

中部エリア【(仮称)渋沢IC周辺】

Well-beingなウェルネス空間の創出

◆豊かな自然の恵みを感じられる環境の中で、スポーツを通じた「アクティビティ」と豊かな自然環境に触れる「癒し(ヒーリング)」を融合させ、訪れる人々の心身を癒し、幸福度を高めるWell-beingなウェルネス空間を創出します。あわせて、IC予定地周辺においては、将来、交通アクセス性が高まることを見据えた段階的な都市的土地利用のあり方を検討します。

西部エリア【(仮称)秦野西IC周辺】

里地・里山で人々がつながる交流環境の創出

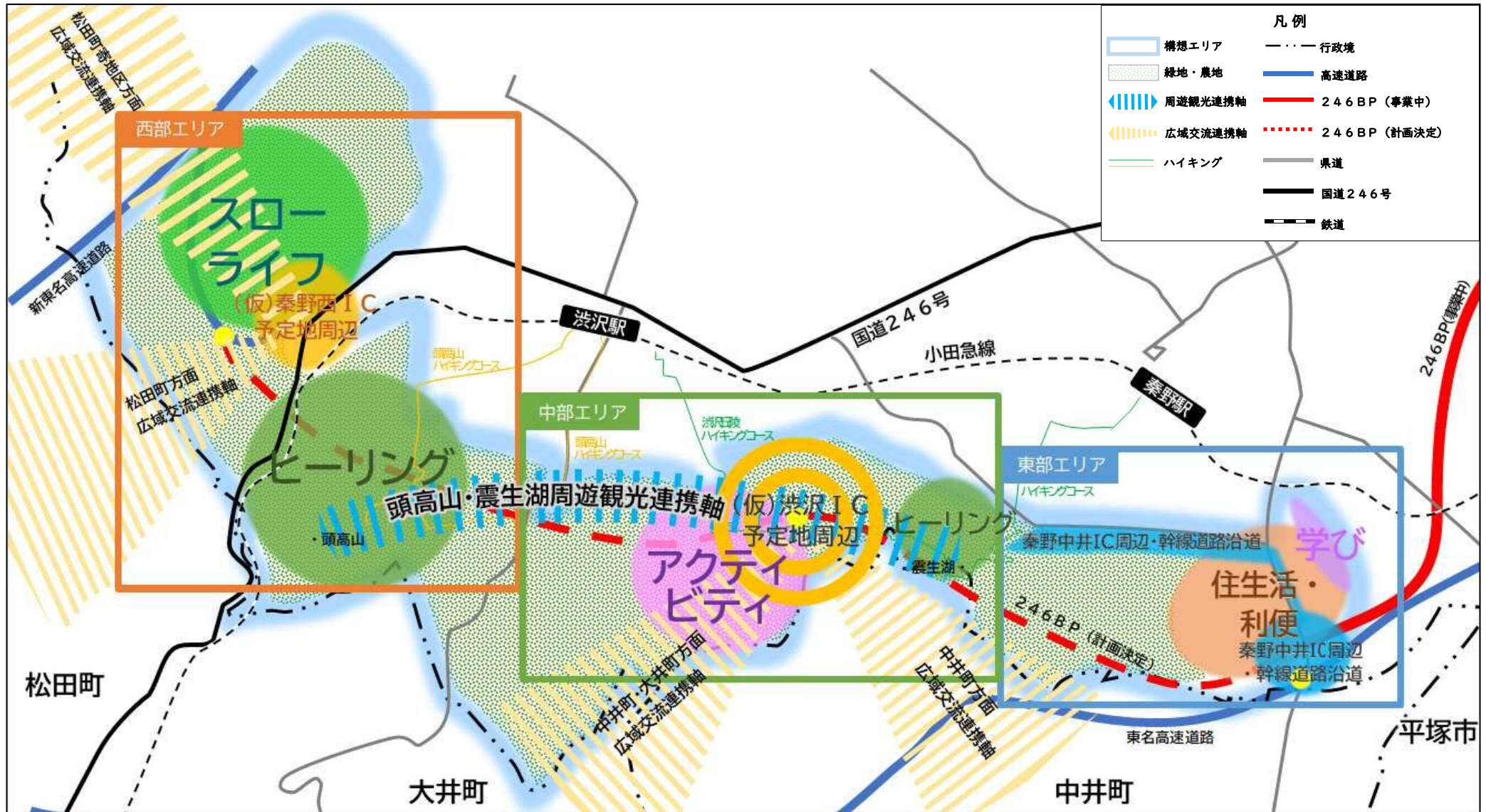
◆交通アクセスの優位性と地域ならではの里地・里山を生かし、「人と人との交流」、「スローライフ」をテーマとした交流環境を創出するとともに、幹線道路の沿道を中心に来訪者の利便性向上に資する土地利用の誘導を図ります。

(2) 緑地・農地

渋沢丘陵の全域に広がる緑地や農地については、維持・保全を基本としつつ、グリーンインフラや温室効果ガスの吸収源としての機能など、多面的な価値を最大限に活用します。

また、地域農業の振興や担い手の確保・育成を通じて、農地の有効活用を図るとともに、里地里山環境を地域資源として生かし、自然や農に触れる体験などを通じて交流の機会を創出します。

■ゾーニング図



～ 周辺の住環境と調和したにぎわいの玄関口 ～

■エリアの特徴

- ・ 秦野中井 IC に直結する交通結節点で既成市街地が広がる。 **現況**
- ・ 企業誘致を目的とした土地区画整理事業が進捗
秦野中井 IC 南土地区画整理事業
- ・ 公共施設や医療施設、商業施設などが揃う利便性の高い住環境 **現況**
- ・ 大学敷地の跡地活用 **上智大学短期大学部**



【土地利用コンセプト】

みどりと共存した良好な住環境と利便性を確保しつつ、IC 周辺や幹線道路沿道の立地特性を生かした産業振興や学びと交流などを通じたにぎわいの玄関口を形成します。

■ゾーンの名称と方針

秦野中井 IC 周辺・幹線道路沿道ゾーン

IC 周辺や幹線道路沿道の高い交通利便性を生かし、商業・サービス施設等の立地誘導を図るとともに、産業の動向や周辺環境との調和等を踏まえ、新たな産業系土地利用の検討・展開を図る。

住生活・利便ゾーン

みどりと共存した良好な住環境を保ちつつ、生活利便施設の適切な立地誘導を図る。

学びゾーン

IC 近隣の立地特性を生かし、学びと交流を通じた関係人口・交流人口を創出する。

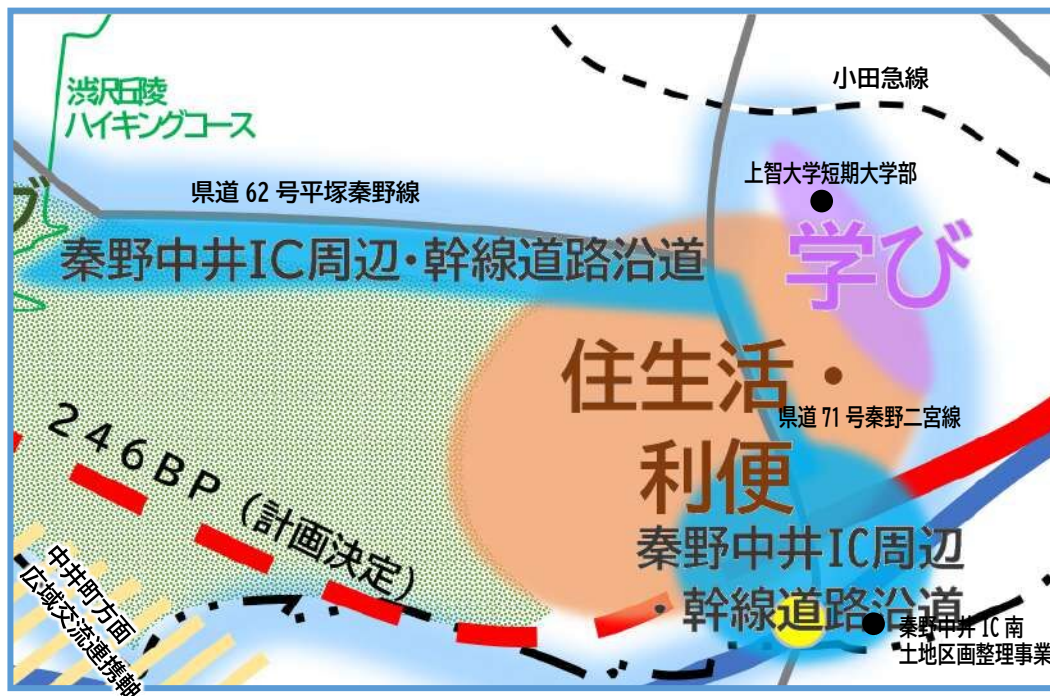
【導入機能の例】

秦野中井 IC 周辺・幹線道路沿道 研究開発機能、物流機能、商業機能、飲食機能、交流機能など

住生活・利便 生活機能、福祉関連サービス機能など

学び 産官学連携機能・交流機能など

緑地・農地 緩衝緑地、緑のオープンスペース、グリーンインフラ（生態系保全、景観形成）など



～ Well-being なウェルネス空間の創出 ～

■エリアの特徴

- ・豊かな自然に囲まれたエリア **現況**
- ・246BP の開通に伴う (仮称) 渋沢 IC の設置
- ・IC 予定地の南側の平坦地に研究施設跡地や福祉施設が集積、はだのスポーツビレッジの新設 **現況**
- ・はだのスポーツビレッジにおける渋沢丘陵と親和性が高い事業展開(パークゴルフ、マウンテンバイクなど) **はだのスポーツビレッジ基本計画**
- ・震生湖やハイキングコースなどのほか、近隣にも様々な地域資源が点在(湘南ベルマーレアドベンチャーヒルズ(中井町)やビオトピア(大井町)など) **現況**
- ・観光関連事業と連携したグリーンツーリズム **みどりの基本計画**

24



【土地利用コンセプト】

豊かな自然の恵みを感じられる環境の中で、スポーツを通じた「アクティビティ」と豊かな自然環境に触れる「癒し(ヒーリング)」を融合させ、訪れる人々の心身を癒し、幸福度を高める Well-being なウェルネス空間を創出します。あわせて、IC 予定地周辺については、将来的な交通利便性の向上を見据え、周辺の自然環境と共生しつつ、地域活性化につながる土地利用を段階的に検討します。

■ゾーンの名称と方針

アクティビティゾーン

スポーツを軸としたアクティビティによる交流促進を図る。

ヒーリングゾーン

震生湖を中心に豊かな自然環境に触れる「体験」を通じて、訪れる人々が「癒し」を感じられる空間の創出を図る。

(仮称) 渋沢 IC 予定地周辺ゾーン

将来、交通アクセス性が高まることを見据え、周辺の豊かな自然環境と共生しつつ、地域活性化につながる土地利用を段階的に検討する。

■連携軸の名称と方針

頭高山・震生湖周遊観光連携軸

相互につながりを持たせた周遊観光拠点として、渋沢丘陵周辺地域の誘客促進を図る連携軸

中井町・大井町方面広域交流連携軸 中井町方面広域交流連携軸

隣接する中井町や大井町との連携による市域を超えた交流を促進する連携軸

【導入機能の例】

アクティビティ 多目的グラウンド、パークゴルフ場、トライアルロード(マウンテンバイク&トレイルラン等)、ドッグラン、地域カフェ&地産レストラン、アウトドアヨガ、各種ツーリズム事業(観光・スポーツ・森林など)など

ヒーリング 水辺広場、体験農園・地産野菜の販売、植物観察、歴史・文化解説ポイント、森林セラピー、セラピートレイル、宿泊機能、各種ツーリズム事業(観光・スポーツ・森林など)など

(仮) 渋沢 IC 予定地周辺 再エネ研究機能、ウェルネスラボ、物流機能、研究開発機能、道路沿道サービス機能など

緑地・農地 里山保全活動、環境学習、自然観察フィールド、農業体験、観光農業、グリーンインフラ(生態系保全、景観形成)、など

～ 里地・里山で人々がつながる交流環境の創出 ～

■エリアの特徴

- ・新秦野 IC ((仮) 秦野西 IC) に直結、新東名高速道路によるアクセスの優位性 **現況**
- ・「いなか暮らしふるさと塾」や「農園ハイク」などの里地里山のどかな自然景観を生かした体験・交流事業が充実 **実績**
- ・頭高山やハイキングコースなどの地域資源 **現況**



【土地利用コンセプト】

交通アクセスの優位性と地域ならではの里地・里山を生かし、「人と人との交流」、「スローライフ」、さらに、豊かな自然環境に触れる「癒し(ヒーリング)」を一体的に感じられる交流環境を創出するとともに、幹線道路の沿道を中心に来訪者の利便性向上に資する土地利用の誘導を図ります。

■ゾーンの名称と方針

(仮称) 秦野西 IC 予定地周辺ゾーン

IC 周辺と幹線道路の沿道を中心に来訪者の利便性向上に資する土地利用の誘導を図る。

スローライフゾーン

ゆとりある暮らしと人々の交流を促進し、滞在・体験空間を形成する。

ヒーリングゾーン

頭高山を中心に豊かな自然環境に触れ、訪れる人々が癒しを感じられる空間の創出を図る。

■連携軸の名称と方針

頭高山・震生湖周遊観光連携軸

相互につながりを持たせた周遊観光拠点として、渋沢丘陵周辺地域の誘客促進を図る連携軸

松田町方面広域交流連携軸 松田町寄方面交流連携軸

隣接する松田町との連携による市域を超えた交流を促進する連携軸

【導入機能の例】

(仮称) 秦野西 IC 予定地周辺 車場、トイレ、休憩施設等のサービス機能、観光・環境情報提供機能(案内、展示、サイン)、地元農産物等を扱う小規模物販・軽飲食(規模限定)、災害時の一時滞在・支援拠点機能など

スローライフゾーン 農家レストラン、田園体験プログラムの拠点、観光・環境情報提供機能(案内、展示、サイン)、地元農産物等を扱う小規模物販・軽飲食(規模限定)、自然体験機能(里山体験、河川・生態系学習)など

ヒーリングゾーン 簡易休憩機能(東屋、デッキ、展望スペース等)、観光・環境情報提供機能(案内、展示、サイン)など
緑地・農地 里山保全活動、環境学習、自然観察フィールド、農業体験、観光農業、グリーンインフラ(生態系保全、景観形成)など

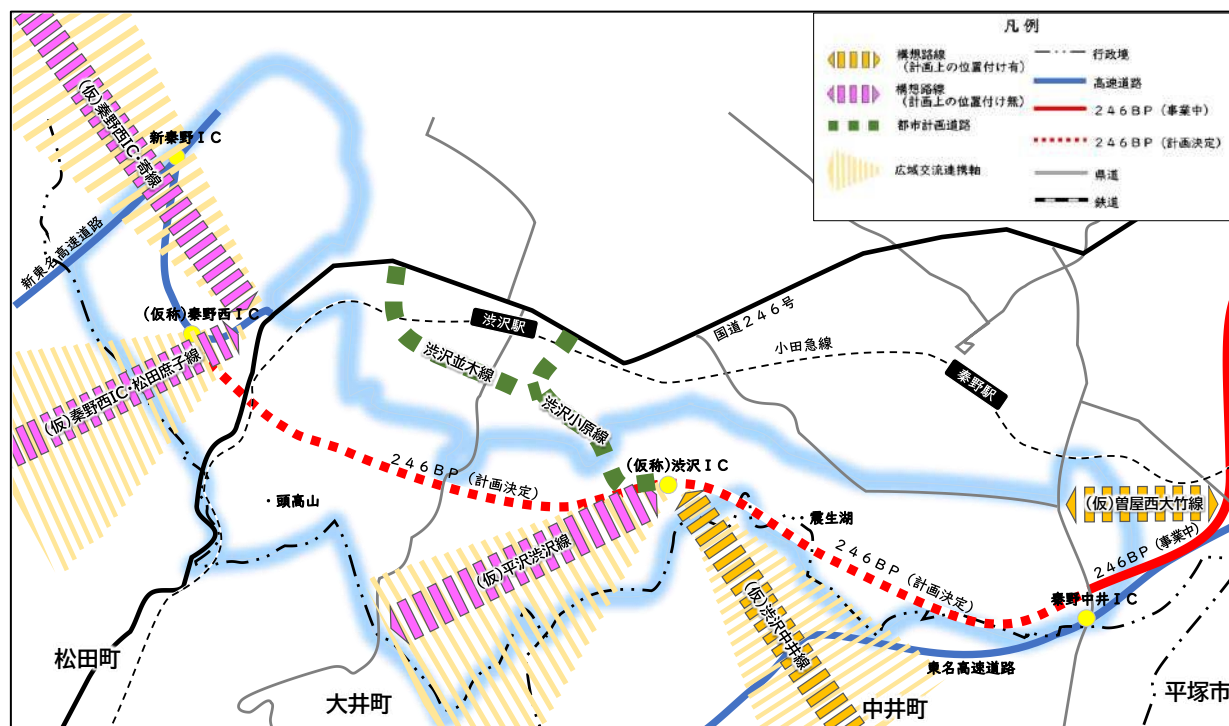


第4章 地域活性化につながる広域道路ネットワーク

246BP と3か所の IC を中心に IC へのアクセス強化、幹線道路網の充実、地域間連携など、利便性の向上につながる広域道路ネットワークの形成を目指します。

各道路の実現に向けては、関係機関等との協議や調整、関連計画等への位置付けに向けた検討などを順次進めるものです。

■広域道路ネットワーク構想図



■道路の概要

名称	概要	備考
渋沢小原線	246BP と市街地を結ぶ IC アクセス道路で、広域交通の連携強化及び地域の利便性向上等を図る道路	都市計画道路
渋沢並木線	渋沢小原線との連携により道路ネットワークの相互接続性を高め、IC アクセスの向上のほか、地域内の交通円滑化や安全性の向上等を図る道路	都市計画道路
(仮)渋沢中井線	(仮)渋沢 IC と中井町中心部を結ぶ IC アクセス道路で、広域交通の連携強化、地域間交流の促進等を図る道路	中井方面広域交流連携軸
(仮)曾屋西大竹線	秦野中井 IC へのアクセス強化を図るとともに、地域内の交通流の分散・渋滞緩和等を図る道路	
(仮)平沢渋沢線	(仮)渋沢 IC と大井町中心部を結び、IC へのアクセス強化とともに地域間交流の促進等を図る道路	中井町・大井町方面広域交流連携軸
(仮)秦野西 IC・松田庶子線	(仮)秦野西 IC と松田町市街地を結び、地域間のアクセス強化等を図る道路	松田町方面連携軸
(仮)秦野西 IC・寄線	(仮)秦野西 IC 周辺エリアと松田町寄地区を結び、地域間交流の促進等を図る道路	松田町寄地区方面広域交流連携軸

第5章 土地利用構想の推進体制

土地利用構想を着実に推進するため、庁内の関係各部課等で構成する「(仮称)渋沢丘陵周辺土地利用構想推進会議」を設置し、PDCA サイクルに基づく進行管理を行います。

また、渋沢丘陵において、地理的なつながりを持つ「一市三町(秦野市・中井町・大井町・松田町)広域行政推進協議会」の「厚木秦野道路(国道246号バイパス)周辺土地利用ビジョン」と整合・調整を図り、広域的な視点も踏まえた土地利用を推進します。

■土地利用構想の推進体制



厚木秦野道路(国道246号バイパス)周辺土地利用ビジョン —持続可能な土地利用と地域発展をめざして—



一市三町(秦野市・中井町・大井町・松田町)広域行政推進協議会

1 目的

厚木秦野道路（国道246号バイパス）（以下、「246BP」という。）周辺は、渋沢丘陵の豊かな自然環境、農村的景観に恵まれた地域であるとともに、古くから矢倉沢往還など、交通の要衝として発展してきました。

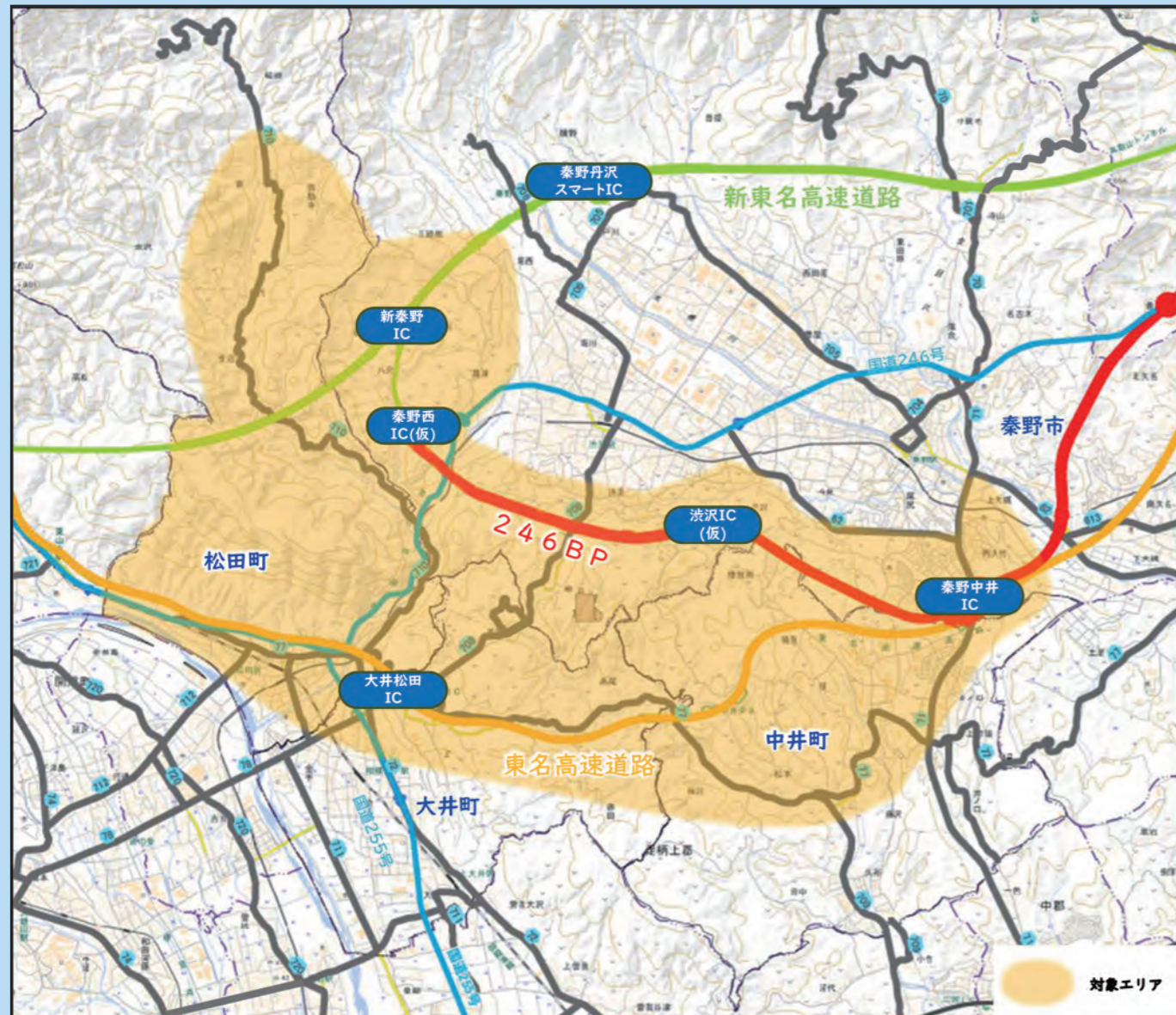
高度経済成長期に入り、昭和44年に東名高速道路の全線開通とともに、大井松田インターチェンジが設置され、昭和56年には、秦野中井インターチェンジが設置されたことにより、交通利便性が飛躍的に高まり、地域住民の生活の向上や商工業の発展に大きく寄与しました。

今後、新東名高速道路が全線開通し、さらに、東名、新東名、圏央道と接続する246BPの整備が進むことで、地域の経済・社会活動を支える基盤がさらに強化されます。

このような状況を踏まえ、その沿線に位置する秦野市、中井町、大井町、松田町（以下「一市三町」という。）では、この交通利便性の高い沿線地域を広域の視点から一体的に捉え、一市三町共通の将来像や土地利用の方向性を共有することで、自治体間の連携強化をはじめ、地域全体の魅力と活力の向上を図るとともに、246BPの全線開通を見据えた周辺の広域道路網のあり方を検討し、地域の持続可能なまちづくり、地域活性化につなげることを目的としています。

2 対象地域

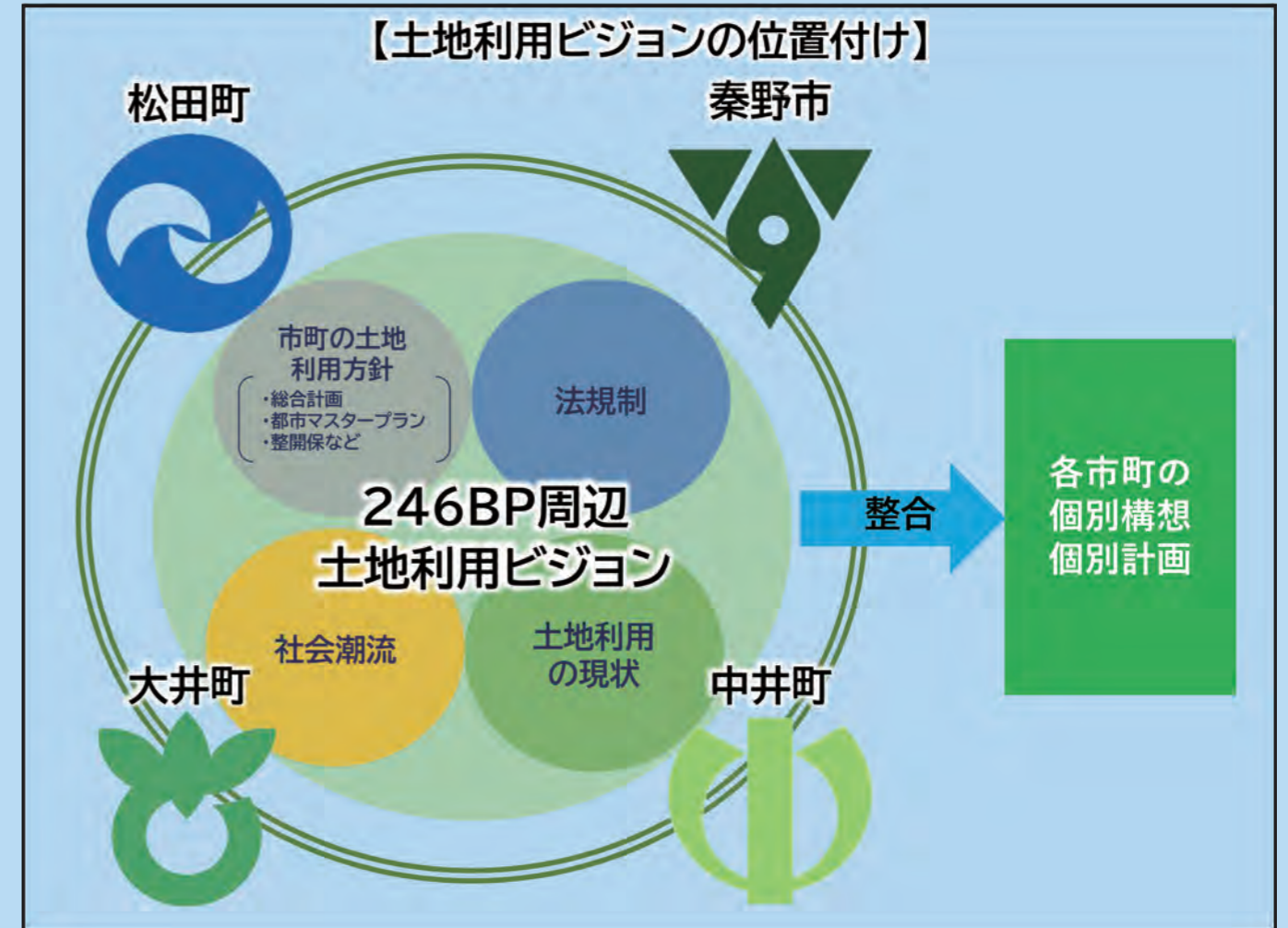
246BP沿道と東名高速道路の「秦野中井インターチェンジ」及び「大井松田インターチェンジ」周辺、新東名高速道路「新秦野インターチェンジ」周辺を含む一市三町にまたがるエリアを対象地域とします。



3 土地利用ビジョンの位置付け

この土地利用ビジョンは、社会潮流や対象地域における現況、法規制のほか、各市町の総合計画や都市マスタープラン及び神奈川県が策定する都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（以下「整開保」という。）など関連する諸計画等を踏まえ、対象地域における一市三町共通の将来像や土地利用の方向性を示すものです。

また、今後、各市町が策定する個別構想や個別計画においては、この土地利用ビジョンと整合が図られたものとするともに、各市町の行政区域に影響を与える構想・計画づくりにおいては、十分な相互調整を行うものとします。



4 246BPの開通を見据えた社会潮流

246BPの全線開通までには、長期間を要することが想定されます。そのため、本土地利用ビジョンでは、246BPの開通を見据え、10～20年後に想定される社会潮流を踏まえたものとしています。

246BPの開通を見据えた社会潮流

- (1) 人口減少、少子高齢化の進行
- (2) 地域経済の活性化と雇用創出
- (3) 自然災害リスクの高まり
- (4) 農業と地域産業の振興
- (5) 地球規模の環境問題
- (6) ICTの進展
- (7) モノ消費時代からコト（トキ）消費時代への転換
- (8) スローライフやウェルビーイング志向の高まり

5 対象地域の現況

(1) 土地利用の現況

対象地域は、大半が尾根や谷が入り組んだ複雑な地形が広がる丘陵地で、山林や畑などの自然的な土地利用が多くを占めています。一方で、東名高速道路の秦野中井インターチェンジや大井松田インターチェンジ周辺は、産業用地や住宅用地などの既成市街地が形成されています。



(2) 地域全体に点在する豊富な資源

246BP周辺は、観光やスポーツの振興に寄与する交流拠点をはじめ、地域住民の安心を支える医療・介護拠点、農業を通じた交流を促進する農業体験拠点などが点在しています。さらに、インターチェンジの周辺では、既存の工業団地に加えて、土地区画整理事業や土地改良事業による新たな基盤整備が進められており、多様な機能が集積する将来性の高いエリアとなっています。



6 関係諸計画等における各市町の土地利用方針

広域的な視点から土地利用の方向性を共有するため、関係諸計画等から各市町の土地利用に関する方針を整理しました。

地域毎の市街地像	
秦野市	・(西地域) 豊かな自然環境を維持 し、四季を感じることができ美しい町並みのあるまち【整開保】 ・(上地域) 豊かな自然と交通環境との調和 、人・まち・資源を生かした魅力と活力あるまち【整開保】
中井町	・(井ノ口地域) にぎわい や活力がまちの発展を支える地域【整開保】
大井町	・(平坦部地域) 田園景観と調和 した にぎわい のあるまち【整開保】 ・(丘陵部地域) 自然環境と調和 したうらおいのあるまち【整開保】
松田町	・(松田山南地域) 自然との共生 とふれあいの場【整開保】

農業	
共通	・その他の 農業振興地域の農用地についても保全 に努める。【整開保】

産業	
秦野市	・ 秦野中井インターチェンジ周辺 の西大竹地区については、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を推進し、 産業系の土地利用 を図る。【整開保】
中井町	・ 東名高速道路秦野中井インターチェンジ周辺 の「グリーンテクなかい」にはハイテク産業を中心に緑豊かな工業地が立地しており、 産業機能の拡充 を図る。【整開保】
大井町	・ 東名高速道路大井松田インターチェンジ周辺 については、立地条件を活かし、自然環境に配慮しつつ、 産業機能の誘導 を図る。【整開保】
松田町	・ 東名高速道路大井松田インターチェンジ周辺 の神山地区については、 低未利用地の活用 や既存企業の経営安定化、健全化を促進する。【整開保】

防災・減災	
秦野市	・安全かつ有効な 避難場所、避難路、緊急輸送路等を整備することにより、震災に強い都市構造の形成 を目指す。【整開保】
中井町	・安全かつ有効な 避難場所（防災施設を兼ね備えた防災公園等）、緊急輸送路等を整備することにより、震災に強い都市構造の形成 を目指す。【整開保】
大井町	
松田町	・災害時にはその区域が全町に及ぶため、各行政区単位の 自主防災組織の育成と防災資機材の充実強化、ライフライン及び緊急輸送路の確保 を図る。【整開保】

環境	
県	・ 環境負荷の少ない循環型、脱炭素型の社会 を目指す【整開保】

自然資源の保全・活用	
県	・自然と共生する持続可能で魅力ある都市づくりに向けて、 グリーンインフラ※1 の考えも踏まえながら、 防災・減災・地域振興・環境など多面的な機能を有する都市内の農地や緑地等を適切に整備・保全 する。【整開保】
秦野市	・社会資本整備に当たっては、 グリーンインフラの考え方を踏まえ、みどりが持つ機能を都市の防災・減災対策、ヒートアイランド・暑熱対策に活用 します。【みどりの基本計画】
中井町	・豊かな自然を「 グリーンインフラ 」と捉え、自然の有する 災害防備機能を活用 します。【都市マスタープラン】
大井町	・近年激甚化する地震や風水害などの災害に備えるとともに、歩行者等に配慮した道路整備や交通の利便性の向上など、暮らしに必要な基盤の整備を、 グリーンインフラの考え方も踏まえ、町の豊かな自然環境に配慮しながら進めるまちづくり が必要です。【総合計画】
松田町	・近年の気候変動の影響等から通常では対応できない想定外の災害が起こり得るという前提に基づき、脆弱な土地の利用を避ける、生態系の機能を活用する等 地域のレジリエンス※2 を高めるEco-DRR※3や グリーンインフラ の考え方を普及していく。【国土強靱化地域計画】

※1：自然が本来持っている多様な機能（生物の生息・生育場所の提供、景観形成、気温上昇抑制、雨水浸透・浄化など）を積極的に活用して、防災・減災、地域振興、生態系保全、持続可能な国土・地域づくりを進める社会基盤整備の手法

※2：自然災害などの大きなリスクが発生した際にも、土地や地域がその機能を維持し、かつ迅速に回復できる「しなやかな強さ」や「回復力」を指す。

※3：「生態系を活用した防災・減災」を意味し、森林や湿地などの生態系が本来持つ防災・減災機能を利用することで、自然災害による被害を軽減し、生物多様性の保全や持続可能な地域づくりにも貢献する取組み

7 土地利用の方向性

246BPの開通を見据えた社会潮流や対象地域の現況、関連計画における各市町に共通する土地利用方針等を踏まえた上で「+αの発想」により246BP及びびインターチェンジ、広域道路網を最大限に生かす土地利用の方向性を定め、将来像の実現をめざします。

「+αの発想」
既存の公共サービスや行政施策に加えて、企業のノウハウや資金、住民の知恵や活動力などを組み合わせることで、地域の魅力や価値を高める「+αの発想」による地域活性化を図り、社会課題の解決や持続可能な地域の発展をめざします。

【将来像】
国道246号バイパスでつながる
自然環境と調和した共生型の広域交流圏

土地利用の方向性

1 にぎわいと地域活性化に資する土地利用

周辺の自然環境との調和に配慮しつつ、にぎわいの創出や農業振興、地域産業の活性化を図ります。

- 地域資源の融合による交流促進【にぎわいの創出】**
地域全体に点在する観光・文化・スポーツなどの様々な地域資源の融合により、広域からの来訪者を呼び込み、交流促進や滞在価値を高める土地利用を図ります。
- インターチェンジ周辺における効果的な産業機能の充実・誘導【地域産業の活性化】**
周辺の環境に配慮しつつ、企業誘致の促進などにより、地域経済の発展に資する土地利用を図ります。
- 農業生産基盤の充実と多様な農業経営による地域農業の活性化【農業振興】**
農業生産基盤の充実により、生産性や効率性を高めるとともに、広域交通ネットワークによるアクセスの優位性を生かした多様な農業経営により、地域農業の活性化に資する土地利用を図ります。

2 自然災害リスクと防災・減災を踏まえた土地利用

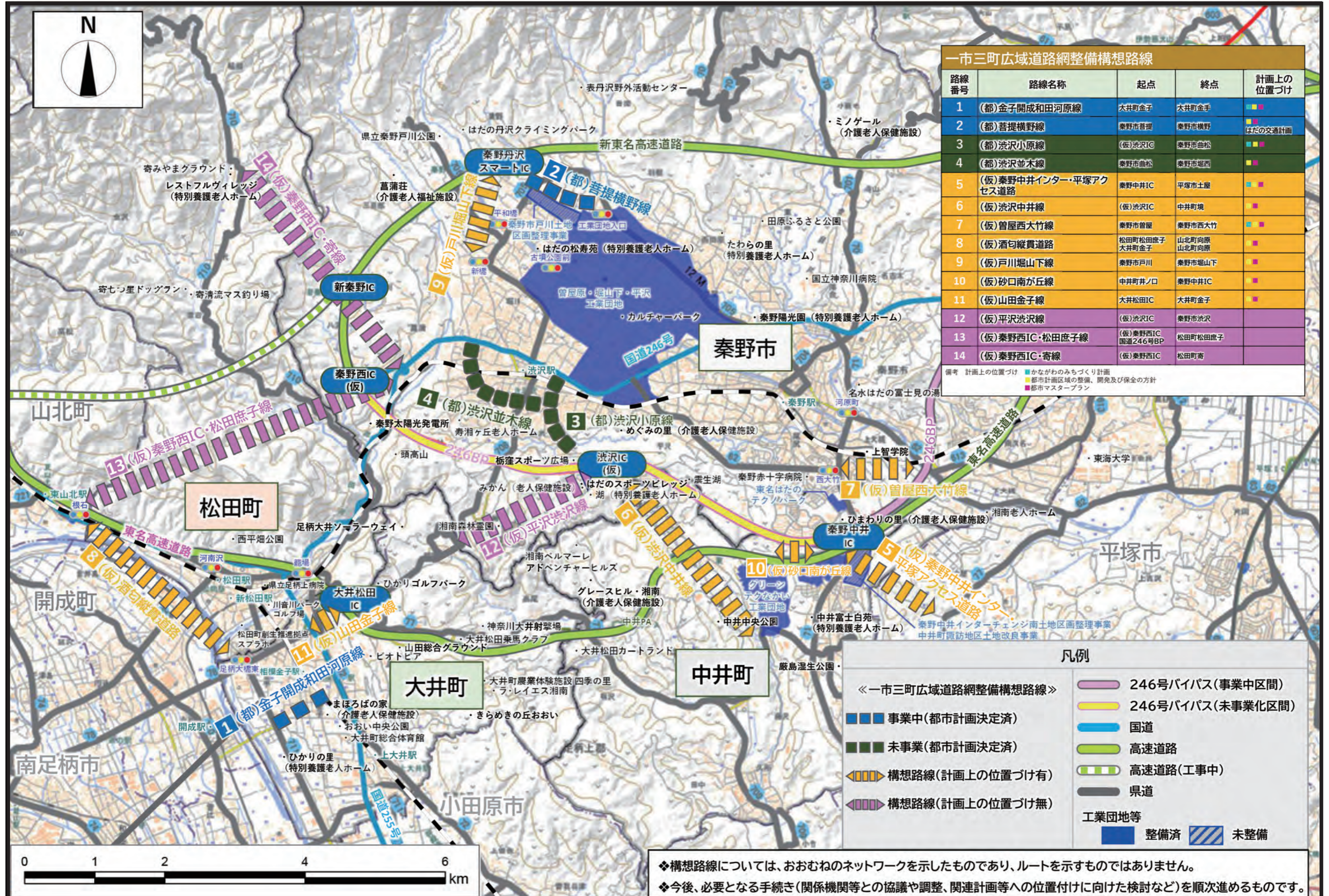
- 災害時における広域的な防災活動拠点の確保、緊急輸送道路としての広域道路網の強化など、グリーンインフラの考えを踏まえつつ、レジリエンスを高める地域防災構造の構築を図ります。
- 地域拠点での広域防災機能の強化による地域防災力の向上**
広域道路網や地域内の拠点を活用した広域防災機能を強化し、地域の防災力の向上に資する土地利用を図ります。
- グリーンインフラとしての緑地等の利活用**
激甚化・頻発化する大規模自然災害に備え、グリーンインフラやEco-DRRの役割を担う緑地等の利活用を図ります。

3 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた土地利用

- 自然環境の適切な保護・育成に努めるとともに、温室効果ガスの排出量削減に寄与する土地利用を図ります。
- 緑地や森林等の保護・育成**
温室効果ガスの吸収源となる緑地や森林等の適切な保護、育成に努めます。
- 自然環境と調和した持続可能なまちづくり**
周辺の自然環境との調和に配慮しつつ、温室効果ガスの排出量削減に寄与する土地利用を図ります。

8 地域活性化につながる広域道路ネットワーク

246BPの全線開通による整備効果を最大限に活用し、周辺地域の持続可能なまちづくり、地域活性化につなげるため、地域間の連携、交流拠点への連結強化、回遊性の向上、さらには、災害時にも機能する広域道路ネットワークを示します。

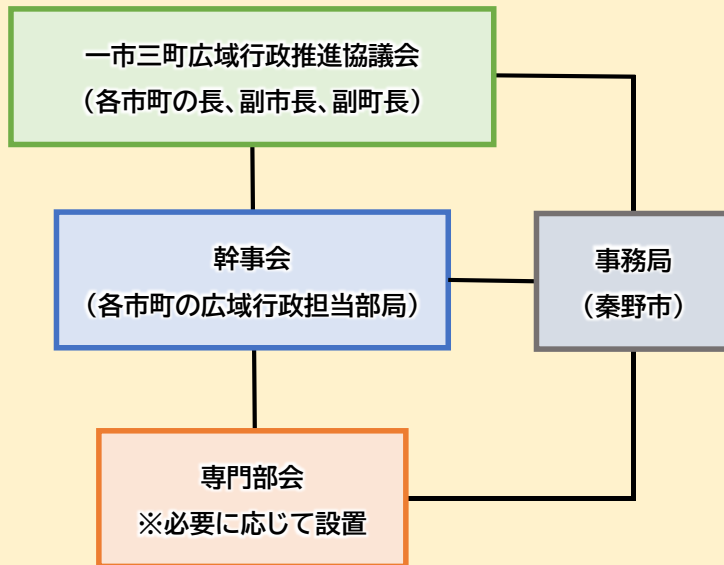


9 土地利用ビジョンの推進体制

土地利用ビジョンの推進に当たっては、一市三町間の円滑な調整を図るため、各市町の広域行政担当部局で構成する幹事会において、土地利用に関する施策の検討、進捗状況の共有、土地利用ビジョンの見直し等、PDCAサイクルに基づく継続的な進行管理を行います。

また、広域的な課題に対しては、必要に応じて専門部会を設置し、相互に連携して対応します。

<土地利用ビジョンの推進体制>



厚木秦野道路(国道246号バイパス)周辺土地利用ビジョン

—持続可能な土地利用と地域発展をめざして—

令和8年3月

一市三町(秦野市・中井町・大井町・松田町)広域行政推進協議会